

第3部

平成27年国勢調査「人口等基本集計」からみる

福島県の人口・世帯の変化

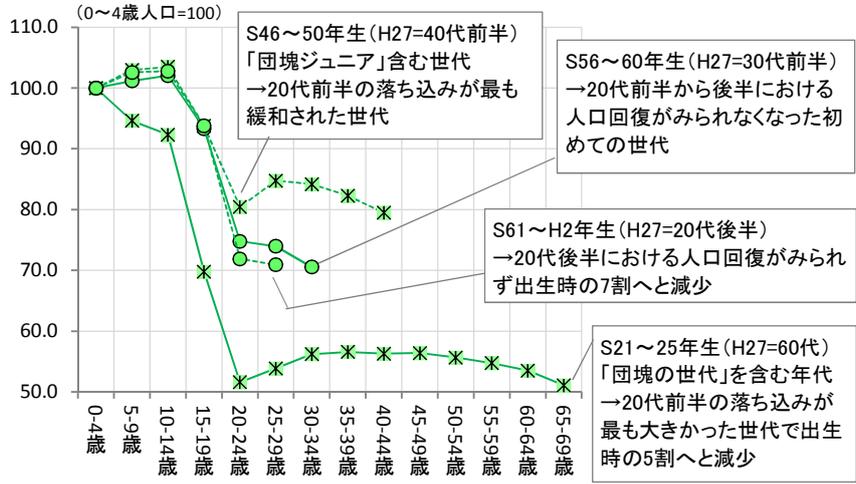
平成27年国勢調査「人口等基本集計」からみる福島県の人口・世帯の変化の概要

- 出生時の人口は毎世代で減少。団塊ジュニアも本県は全国ほどの出生規模はなかった。
- 平成27年に30代前半となる世代から、20代前半における落ち込みからの人口回復がみられなくなっている。

① 世代別の出生時人口規模(0~4歳人口)

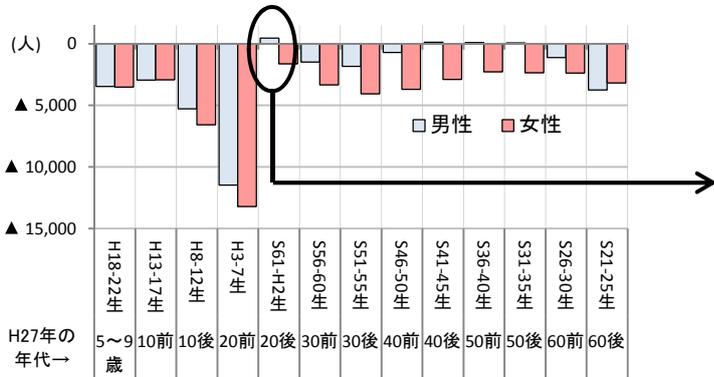
H27年の年代	出生年	0~4歳時人口(人)
60代	後半 S21~25年	288,068
	前半 S26~30年	258,428
50代	後半 S31~35年	202,378
	前半 S36~40年	165,931
40代	後半 S41~45年	145,328
	前半 S46~50年	158,471
30代	後半 S51~55年	153,395
	前半 S56~60年	141,275
20代	後半 S61~H2年	123,316
	前半 H3~7年	110,869
10代	後半 H8~12年	102,521
	前半 H13~17年	93,288
5~9歳	H18~22年	81,909
0~4歳	H23~27年	67,458

② 世代別の人口変動

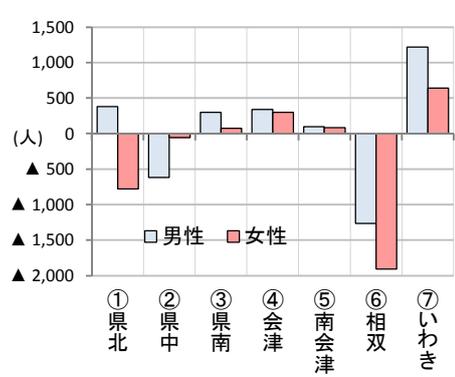


- 平成27年に20代後半の世代は、5年前と比べて女性は減少、男性は増加。
- この世代の地域別では、県南、会津、南会津、いわきは男女とも増加。県北は男性が増加、女性が減少。県中、相双は男女とも減少。

③ 世代別のH22→27 人口増減数

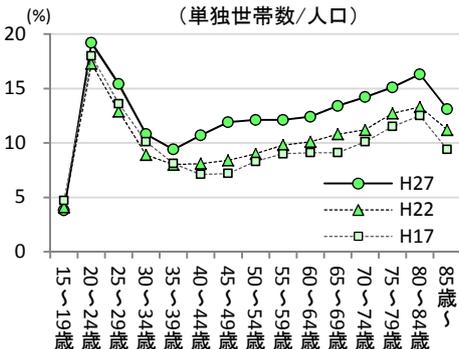


④ H27=20代後半の世代のH22→27 人口増減数



- 平成27年の一人暮らし世帯は18.4%増加。全国2位の増加率。
- 特に40代以降となる世代で割合が上昇。

⑤ 年代別の一人暮らし世帯 (単独世帯数/人口)



平成27年の人口は、5年前の調査から11万5,025人減少と大きく落ち込んだ。

要因

大震災だけでなく、長期的に続く若年期における人口の落ち込みも影響。

最近

若い年代は、男性に増加の動きがみられる。

人口減少の克服には、若い年代の還流と女性の増加を推進させる力強い対策が重要である。

はじめに

国の最も重要な統計調査である国勢調査は5年ごとに実施されており、大正9年に初の調査が行われて以来、平成27年調査で20回の歴史を重ねた。

前回調査の平成22年以降の大きな出来事は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「大震災」という。）である。大震災は本県に甚大な被害を及ぼし、多くの県民が避難を余儀なくされた。発生から6年が過ぎる現在も、大震災は県民生活の多岐にわたり影響を残し続けている。

平成27年国勢調査は大震災後初めての調査であり、本県にとって非常に重要な位置づけとなる。調査の結果、平成27年の本県人口は前回調査から11万5,025人減少し、20回の調査史上、類を見ない減少となった。

本稿は、国勢調査結果から「人口等基本集計」の詳細分析を行うことにより、大震災の影響により生じた本県の人口・世帯の変化、そして従来から続く構造的な課題を改めて明らかにすることを目的とする。

本稿の構成として、第1で平成27年国勢調査時期における本県の避難状況を示す。続く第2で、国勢調査結果から得られる人口の変化、そして第3で同様に世帯の変化を示す。おわりに、人口と経済状況の関連性について推論を述べてまとめることとする。

第1 平成27年国勢調査時期における福島県の状況

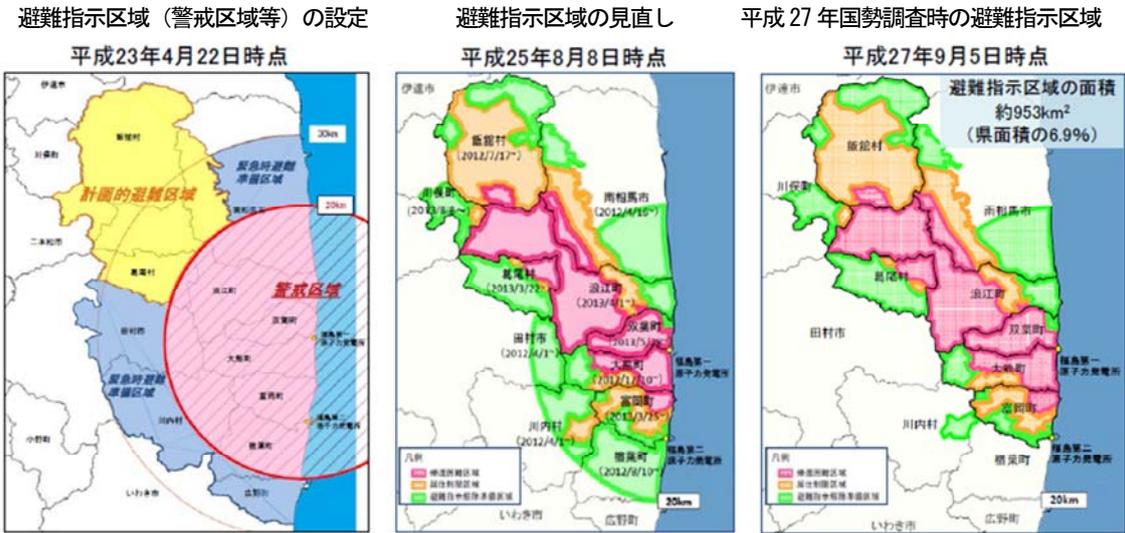
1 避難指示

はじめに、平成27年国勢調査が実施された時期の本県の避難指示の状況を示す。

大震災は、本県に関連死を含めて約4,000人もの死者と行方不明者を発生させた。加えて、大震災発生直後から、福島第一原子力発電所から放出された放射性物質から生命・身体の危険を回避するため、国により本県の12市町村に対し避難指示が出された。

放射線量の軽減とインフラ復旧等に伴い段階的に解除されてきているが、平成27年国勢調査実施時期においても9市町村に避難指示が出されており、うち富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の6町村においては全域が避難指示区域という状況にあった。

図表 1-1 避難指示区域の変遷



出典：新生ふくしま復興推進本部「ふくしま復興のあゆみ（平成28年3月11日版）別冊資料

図表 1-2 原子力災害により避難指示区域の指定を受けた12市町村と平成27年国勢調査時の避難指示状況

	市町村	地域	H27.10.1 時点の 避難指示	(避難指示 解除日)	H22国勢調査 人口 (人)
1	田村市	県中	—	H26.4.1	40,422
2	南相馬市	相双	一部		70,878
3	川俣町	県北	一部		15,569
4	広野町	相双	—	H23.9.30(国) H24.3.31(町)	5,418
5	楡葉町	相双	—	H27.9.5	7,700
6	富岡町	相双	全域		16,001
7	川内村	相双	一部		2,820
8	大熊町	相双	全域		11,515
9	双葉町	相双	全域		6,932
10	浪江町	相双	全域		20,905
11	葛尾村	相双	全域		1,531
12	飯館村	相双	全域		6,209

図表 1-3 平成27年10月1日時点における避難指示区域の種類

避難指示区域
○帰還困難区域
・年間積算線量50ミリシーベルト超
・立ち入り原則禁止
・宿泊禁止
○居住制限区域
・年間積算線量20～50ミリシーベルト
・立ち入り可、一部事業活動可
・宿泊原則禁止
○避難指示解除準備区域
・年間積算線量20ミリシーベルト以下
・立ち入り可、事業活動可
・宿泊原則禁止

出典：新生ふくしま復興推進本部「ふくしま復興のあゆみ<第18版>」

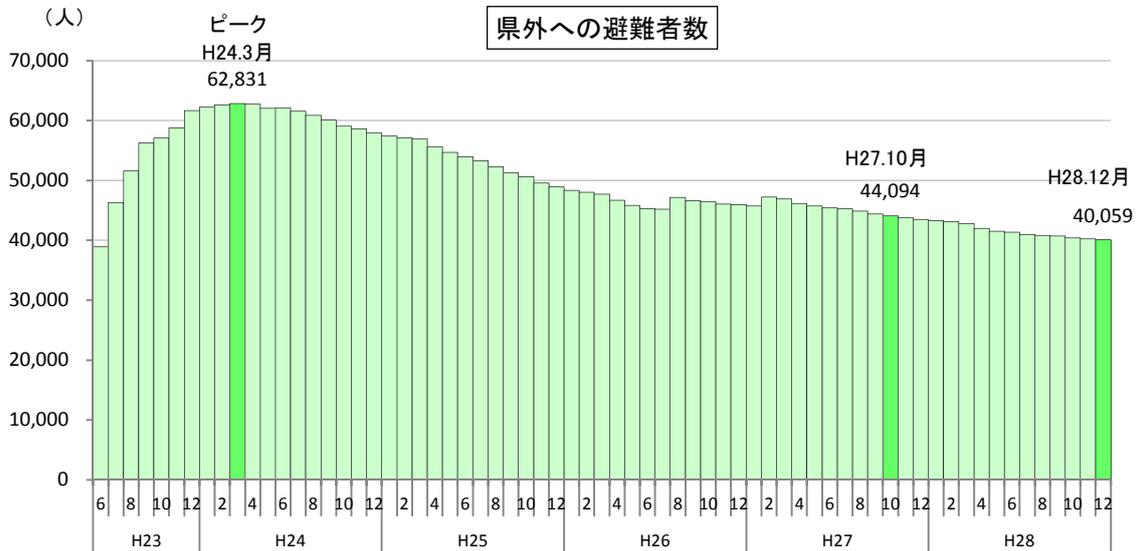
出典：経済産業省HP「東日本大震災関連情報—避難指示等について」から作成。

注釈1：広野町は国の避難指示のほか、町による避難指示が出されていた。

2 避難者数

国による避難指示を受けて、または自主的に避難している避難者のうち県外への避難者数の推移をみると、大震災から1年後となる平成24年3月の62,831人をピークに減少傾向をたどり、平成27年10月は44,094人となっている。

図表 1-4 県外への避難者数

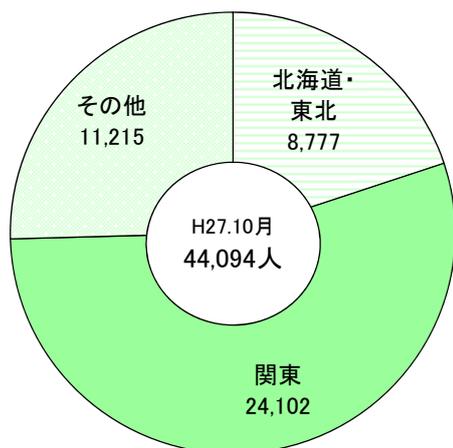


出典：福島県避難者支援課「福島県から県外への避難状況」 図表 1-5、1-6 も同じ。

注釈 1：平成23年度は2回調査が行われている月があり、その場合は早い方の調査日を表示した。

平成27年10月時点の県外避難先をみると、県外避難者全体の半数以上にあたる24,102人が関東へ避難している。本県からの避難者が多い都道府県をみると、東京都が最多で5,888人となっており、埼玉県4,745人、新潟県3,580人と続く。

図表 1-5 地方別の県外への避難者数



図表 1-6 本県からの避難が多い都道府県

順位	都道府県	避難者数 (人)
1	東京都	5,888
2	埼玉県	4,745
3	新潟県	3,580
4	茨城県	3,522
5	山形県	3,304
6	神奈川県	3,102
7	千葉県	2,854
8	栃木県	2,823
9	宮城県	2,616
10	北海道	1,398

(H27.10月)

また、県内への避難者を合わせた全避難者数のピークは平成24年5月の16万4,865人で、大震災から6年が経過した今もなお、県内外避難合わせて8万人近くの県民が避難生活を続けている。

第2 平成27年国勢調査からみる福島県の人口の変化

1 総人口

(本県の人口減少は、全国より15年早く始まっている)

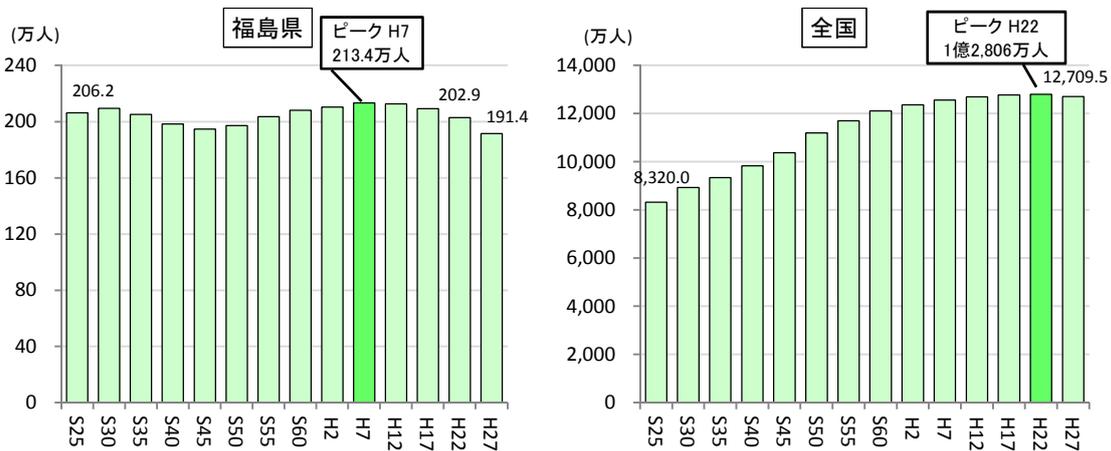
はじめに、昭和25年から平成27年の本県の人口推移を確認する。

昭和25年は、国勢調査開始以来、県人口が初めて200万人を超えた年であった。ただし、次の調査年の昭和30年は増加したものの、昭和35年から昭和45年まで3調査連続で減少した。この減少時期は日本の高度成長期と重なっている。昭和50年に再び増加が始まったが、平成7年の213万3,592人をピークに平成12年は再び減少に転じた。そして平成27年は前回調査から11万5,025人の減少で191万4,039人となった。これは前回調査比で5.7%の減少、ピーク年の平成7年比では10.3%の減少となる。

全国では昭和25年から長期にわたり増加していたが、平成22年の1億2,805万7,352人をピークに平成27年は1億2,709万4,745人となり、初の人口減少となっている。

このことから、本県の人口減少は全国より15年も早く始まっており、平成27年の人口減少は大震災のみによるものではないことが分かる。

図表2-1 福島県と全国の総人口



出典：総務省統計局「国勢調査」（昭和25～45年の全国値に沖縄県は含まれていない）

以降、ことわりがない限り同出典。

注釈1：集計の起点を昭和25年調査としたのは、①昭和22年の臨時調査を除けば終戦後初の調査年であること、②人口構成を大きく占める団塊の世代（昭和22～24年生まれ）の人口が初めて含まれることとなった調査年であることの2点による。

注釈2：年次結果がある「福島県現住人口調査」（福島県統計課）及び「人口推計」（総務省統計局）による人口ピーク年は、本県は平成9年の213万7,406人、全国は平成20年の1億2,808万4千人である。

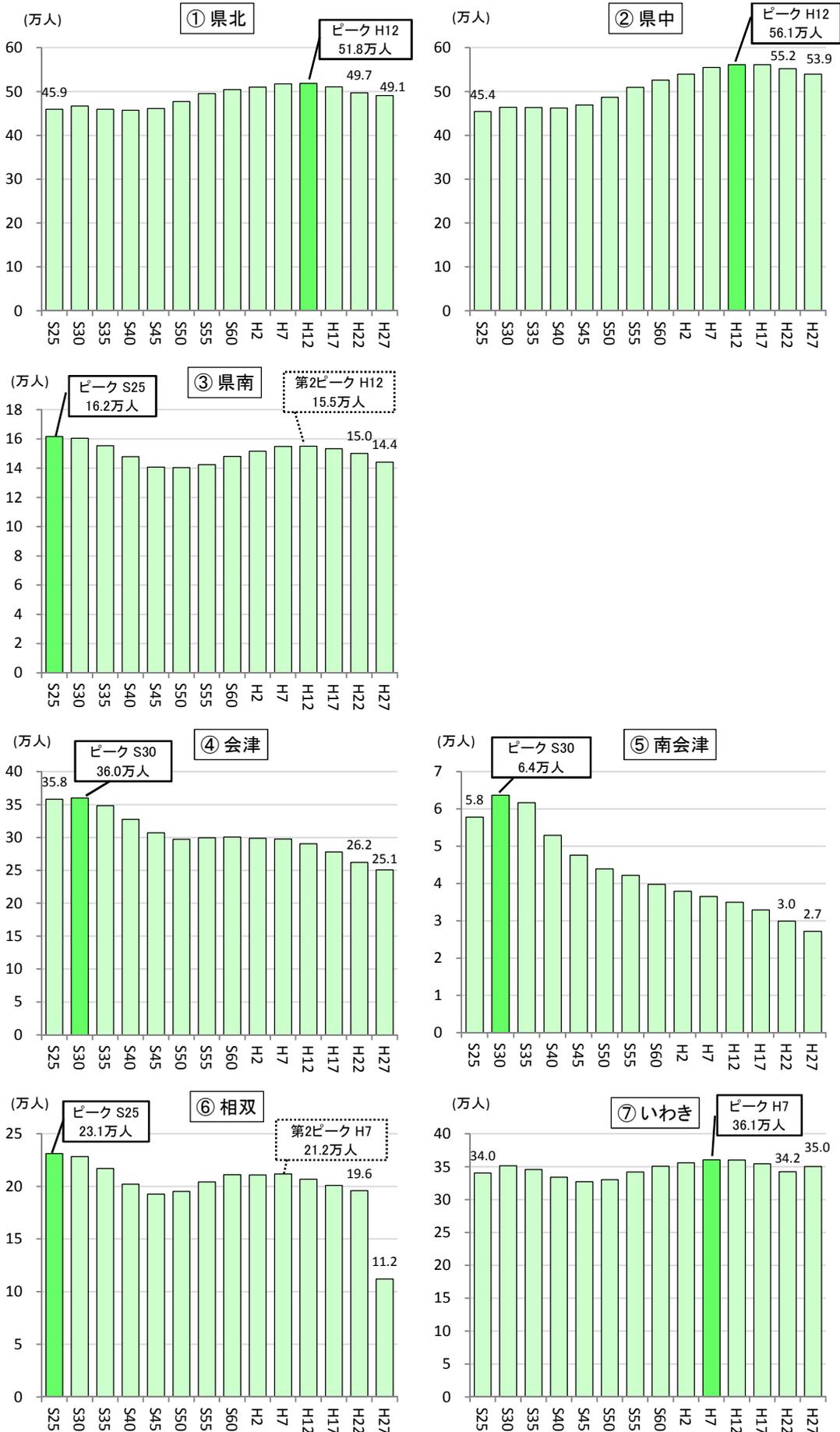
注釈3：高度成長期は1955（昭和30）年頃から1970年代はじめ（昭和40年代後半）とされることが多く、例えば平成12年度年次経済報告（旧経済企画庁）で「1955年から72年を高度成長期とすると」との記述がある。

(地域別では、平成27年はいわきのみ増加、相双は大幅減。県南、会津、南会津及び相双の人口ピークは昭和25～30年にみられていた)

県内を7地域別にみると、県北、県中及びいわきについては平成7年または平成12年に人口のピークがみられているが、その他の4地域は早くも昭和25年または昭和30年にピークを迎えた。

この4地域のうち、県南や相双については、県北などのピーク年と同じ平成7年または平成12年に第2ピークが現れたが、同時期の会津は横ばいの動きで、南会津は減少が続いていた。

図表 2-2 各地域の総人口



地域別に昭和25年の人口を100として指数化し、平成27年までの人口推移を確認する。

まず県中については、ピークは過ぎたとは言え最も人口増加の割合が高く、全期間において昭和25年を上回って推移している。また、県北も昭和40年を除き、同様に昭和25年を上回っている。

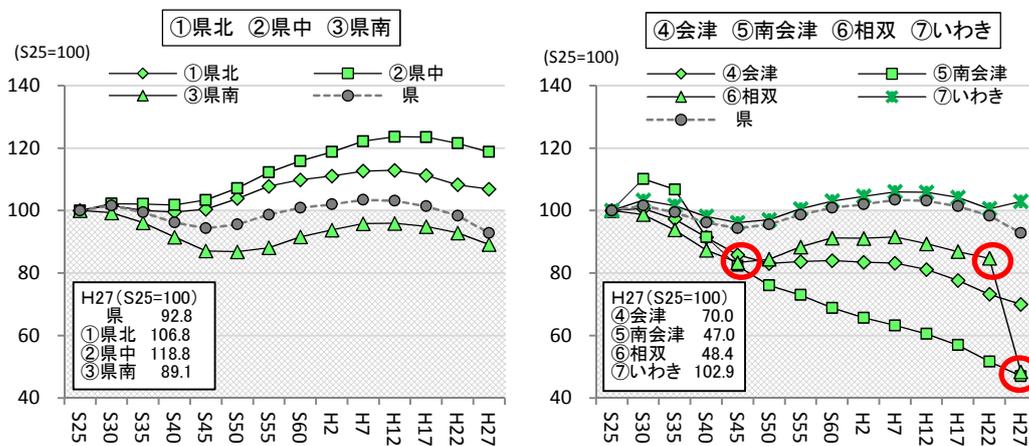
県南、会津、南会津及び相双については長期間100を下回っているが、特に南会津は平成27年に47.0、相双は48.4となり50を下回っている。

この2地域は平成27年にはほぼ同じ水準となったが、南会津は長期にわたる下降、相双は平成27年に多数の避難指示区域を有していたことを要因とする急激な下降である。

南会津において、平成22年の相双と同じ80台前半の水準だったのは昭和45年であり、南会津にとっては昭和45年から平成27年へと半世紀近くかかった減少が、相双ではたった5年で起こった。

なお、いわきは100前後で推移し他の地域と比較すると変動が小さく、また県全体の動きとよく似た曲線を描いていたが、平成27年に人口が増加した唯一の地域となった。

図表 2-3 各地域の人口推移（地域別に S25=100 とした指数）



2 世代別の出生人口規模（0～4歳人口）

（本県は、第二次ベビーブーム期に顕著な増加がみられなかった）

5歳階級別人口を用いて各調査年における0～4歳人口を把握することで、世代別にした出生時の人口規模を確認する。人口学においては同年または同期間に出生等した集団を「コーホート」と言うが、ここでは各調査年の0～4歳人口を「昭和25年の出生人口規模」等と述べることにしたい。

はじめに、団塊の世代が含まれる昭和25年の出生人口規模は、本県、全国ともに以後の調査年と比較して最大となっている。

ここを基準にして動向をみると、本県では、次の昭和30年から昭和45年まで4調査連続で縮小が続いた。一方、全国では昭和30、35年は連続して縮小したものの、次の昭和40年には拡大に転じている。

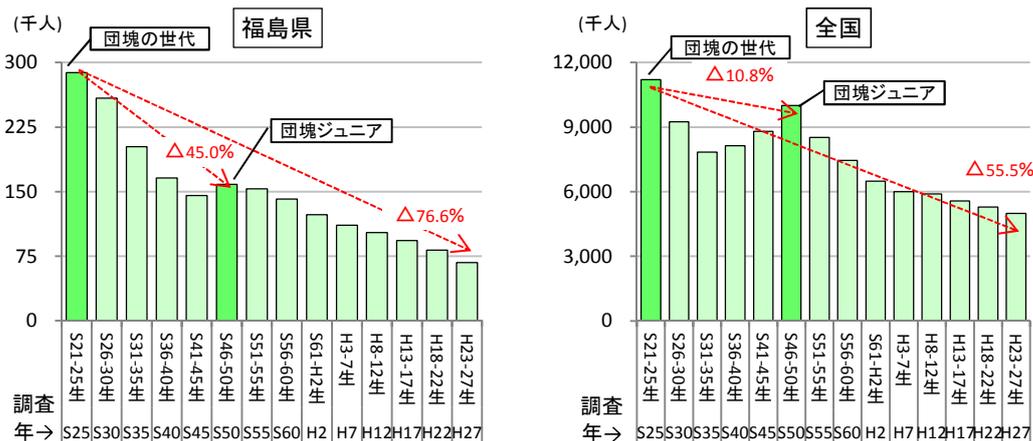
本県で縮小していた昭和30年から昭和45年の期間は、地方から都市部への大規模な人口流出が起こった高度成長期と重なっている。この時期は本県の人口全体も減少したが、若年人口の流出が招いた出生数の減少という影響もこのように大きく現れた。

団塊ジュニアが含まれる昭和50年の出生人口規模は、本県でも若干拡大したが、親世代の昭和25年と比較すると45.0%減と大幅に縮小している。一方、全国の昭和25年比は10.8%減であり、縮小してはいるものの本県ほどではない。

その後は、本県、全国ともに縮小を続ける。ただし、平成27年の出生人口規模を昭和25年比にすると、本県は76.6%減、全国は55.5%減となっており、本県の規模縮小の度合いが大きいことが分かる。

このように、団塊ジュニアは親世代に次ぐ大規模な世代となるはずであったが、本県では全国ほどの規模にならず、このことが後の世代の人口規模、そして現在の人口構造へ影響を及ぼした一因となっている。

図表2-4 福島県と全国の世代別の出生人口規模（0～4歳人口）



注釈1：昭和25年国勢調査時の「0～4歳」を「昭和21～25年生まれ」として整理、以後の調査を同様に整理。0～4歳の人口は出生数そのものではないが、通常、出生時から4歳までに人口の大幅な社会動態はないものと考え、「出生人口規模」と包括して捉える。

注釈2：厚生労働白書（厚生労働省）などで、第一次ベビーブームによる「団塊の世代」は昭和22～24年生まれ、第二次ベビーブームによる「団塊ジュニア」は昭和46～49年生まれとされる。

ここで本県の合計特殊出生率について、団塊ジュニア出生年（昭和46～49年）の付近の年を確認すると、昭和45年は2.16、昭和50年は2.13となっており、全国と比べて高い。

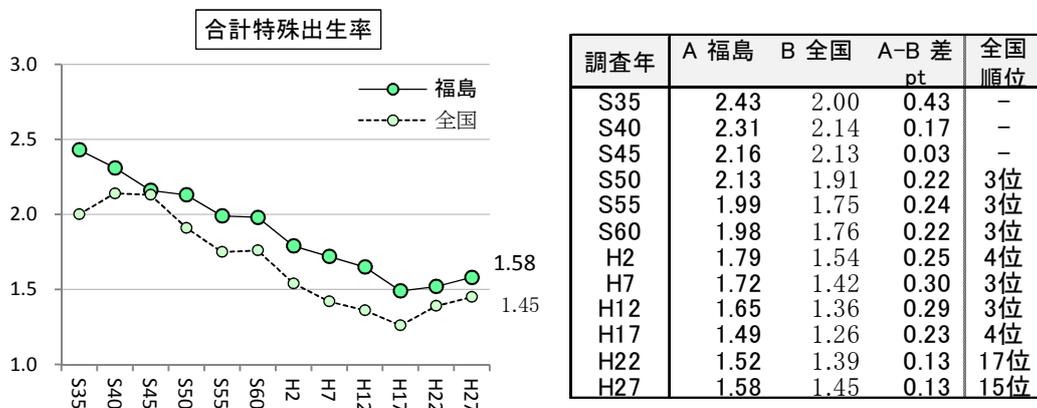
つまり団塊ジュニア世代が誕生した当時の本県は、全国と比べて合計特殊出生率は高い一方で、出生数は伸び悩み状況であった。これは、本県に住む人々は比較的多くの子を持つのだが、子を持つ親の人口そのものが縮小していたということである。そしてこの状況は、現在に至るまで継続している。

なお、全国の合計特殊出生率は、平成17年に底を打った以降は上昇傾向をたどった。平成17年から平成22年は団塊ジュニアを含む世代（昭和46～50年生まれ）が30代だった時期であるが、近年の合計特殊出生率の回復は、団塊ジュニアの駆け込み出産が一因とも言われている。

しかし、本県の合計特殊出生率は平成22年に1.52へ上昇はしたものの、全国の伸びより鈍く差が縮小した。本県の全国順位は平成17年まで3位または4位とトップクラスに位置していたが、平成22年に17位へと後退している。

平成27年は1.58、平成22年から0.06ポイント上昇し、全国を0.13ポイント上回った。

図表2-5 福島県と全国の合計特殊出生率



出典：厚生労働省「平成27年人口動態統計（確定数）」

注釈1：合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注釈2：国勢調査年にあわせて5年単位で表示。年次単位でみた合計特殊出生率の最低値は、全国が平成17年=1.26、本県が平成24年=1.41である。

注釈3：全国順位は、沖縄の値が公表されている昭和50年以降について示す。

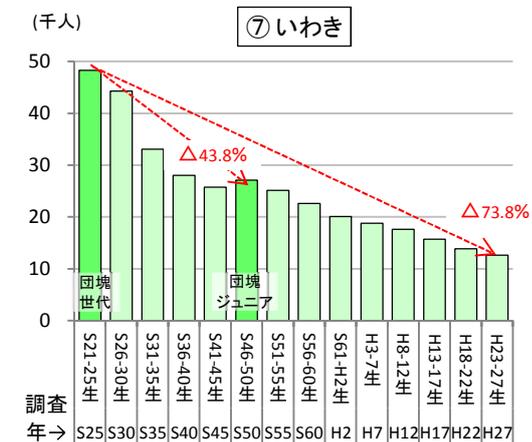
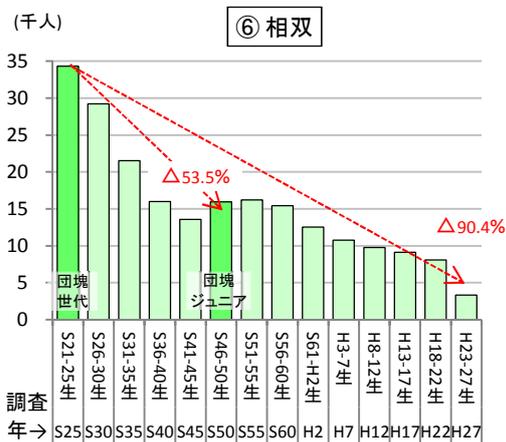
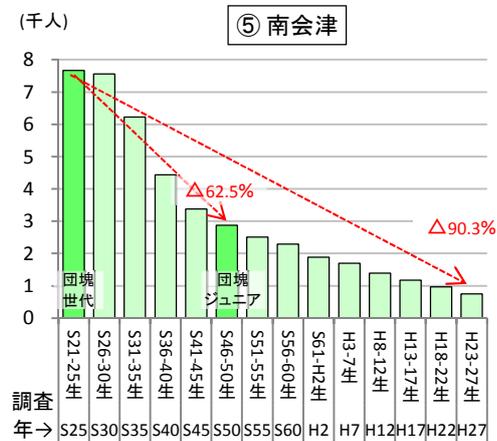
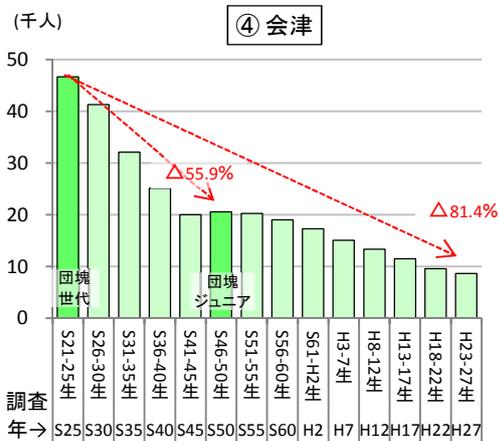
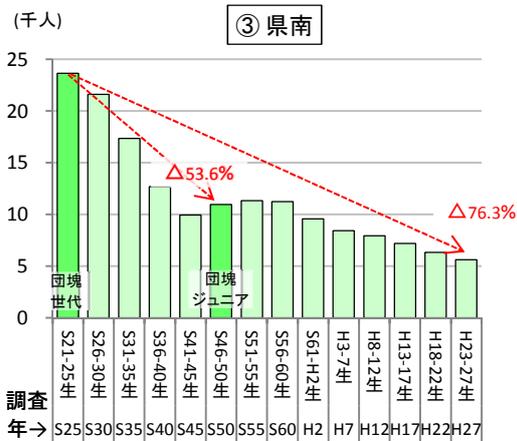
（全地域で全国より強い減少傾向。平成27年の南会津と相双の出生人口規模は、昭和25年の規模に対し9割減）

地域別の出生人口規模の状況を見ると、県北、県中及びいわきでおおむね同じ動向を示しており、昭和50年で昭和25年比3、4割程度の減、平成27年で同7割程度の減となっている。

また、県南及び相双では、昭和50年で約5割減となったが、ともに次の昭和55年にわずかながら増加している。しかしその後は再び減少が続き、平成27年で県南は昭和25年比で7割強の減、相双は9割減となった。

会津では、昭和50年に昭和25年比で約5割減、平成27年には8割減となり、南会津では、昭和50年に昭和25年比で6割減、平成27年には9割減と大きく減少している。

図表 2-6 各地域の世代別の出生人口規模 (0~4歳人口)



3 世代別人口の推移

合計特殊出生率が高水準でありながら人口減少が起こっている本県で、出生後、どの年代で減少するのか、どの世代が減少したのかを確認することとしたい。

ここでは、前述の出生人口規模を世代別に100とし、5年後の人口を指数化していくことで、年代が上がるにつれて生じた世代別の人口変動を把握する。なお、世代と年代を呼び分ける際の補助として、世代別・年代別にした早見表を次に示す。

図表 2-7 世代別・年代別の早見表

		年代													
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
世代	S21～25	60代 後半	0～9歳		10代		20代		30代		40代		50代		60代
	S26～30	60代 前半	0～9歳		10代		20代		30代		40代		50代		60代
	S31～35	50代 後半	0～9歳		10代		20代		30代		40代		50代		
	S36～40	50代 前半	0～9歳		10代		20代		30代		40代		50代		
	S41～45	40代 後半	0～9歳		10代		20代		30代		40代				
	S46～50	40代 前半	0～9歳		10代		20代		30代		40代				
	S51～55	30代 後半	0～9歳		10代		20代		30代						
	S56～60	30代 前半	0～9歳		10代		20代		30代						
	S61～H2	20代 後半	0～9歳		10代		20代								
	H3～7	20代 前半	0～9歳		10代		20代								
	H8～12	10代 後半	0～9歳		10代										
	H13～17	10代 前半	0～9歳		10代										
	H18～22	5～9歳	0～9歳												
	H23～27	0～4歳	0～4歳												

本県を含めた地方における年代別人口変動の特徴として、若年期、特に10代後半から20代前半における進学や就職による県外流出がある。そこで、20代前半の人口の落ち込みとその後の年代における増加によって現れるグラフ上の軌道を、ここでは「20代前半の谷底」と呼ぶこととする。

(団塊の世代は若年期に大幅減少。その後の世代は徐々にその傾向が緩和した)

まず、昭和21～40年生まれ（平成27年調査時60、50代の世代。以降、「H27=60、50代」のように表記する。）について確認する。

団塊の世代を含む昭和21～25年生まれ（H27=60代後半）は、20代前半に出生時の51.6まで半減した。彼らが20代前半であった当時は高度成長期であり、本県からも大規模な人口流出があったのがわかる。そして当該世代は30代以降も大幅な回復はなく60.0を下回って推移している。

ただし、昭和26年～40年生まれ（H27=60代前半～50代）をみると、世代が下がるにつれ若年期の減少幅は徐々に縮小されている。また30代にかけての回復も大きくなり、「20代前半の谷底」の形が鋭利に変化している。

(団塊ジュニアは若年期の減少が最も緩和された世代。昭和56～60年生まれは「20代前半の谷底」が消失するトレンド変化が起こった世代である)

次に、昭和41～60年生まれ（H27=40、30代）の世代について確認する。

はじめに、団塊ジュニアを含む昭和46～50年生まれ（H27=40代前半）は、20代前半に出生時の80.4まで減少しているものの、この世代は「20代前半の谷底」が最も浅い。彼らの10代前半は平成2年、バブル経済の好景気が最も加熱した時期で、20代前半の平成7年はバブル経済崩壊後という状況であった。

続く世代の昭和51～55年生まれ（H27=30代後半）から若年期の減少が大きくなり、「20代前半の谷底」が再び深くなり始める。

そして特徴的なのが、昭和56～60年生まれ（H27=30代前半）の世代である。それまで浅深はあっても全ての世代において見られていた「20代前半の谷底」は、この世代で消失した。

従前の傾向どおりなら人口回復に転じるはずだった20代後半を当該世代が迎えたのは平成22年、経済状況はいわゆるリーマンショックの影響が残る時期だった。そしてこの世代は、平成27年に30代前半を迎えた時期にもさらに減少している。

なお、当該世代のすぐ上の世代である昭和51～55年生まれ（H27=30代後半）も、平成17年の20代後半で増加したものの、平成22年の30代前半、平成27年の30代後半と連続して減少している。

これらの世代は平成27年に40、30代となる「子育て世代」の層である。傾向をみると、30代までに人口が戻らないと以降の年代で大きく改善に向かうことはない。現在のこの年代での人口規模が縮小することは、後の世代にも多大な影響を及ぼしてゆく可能性が高い。

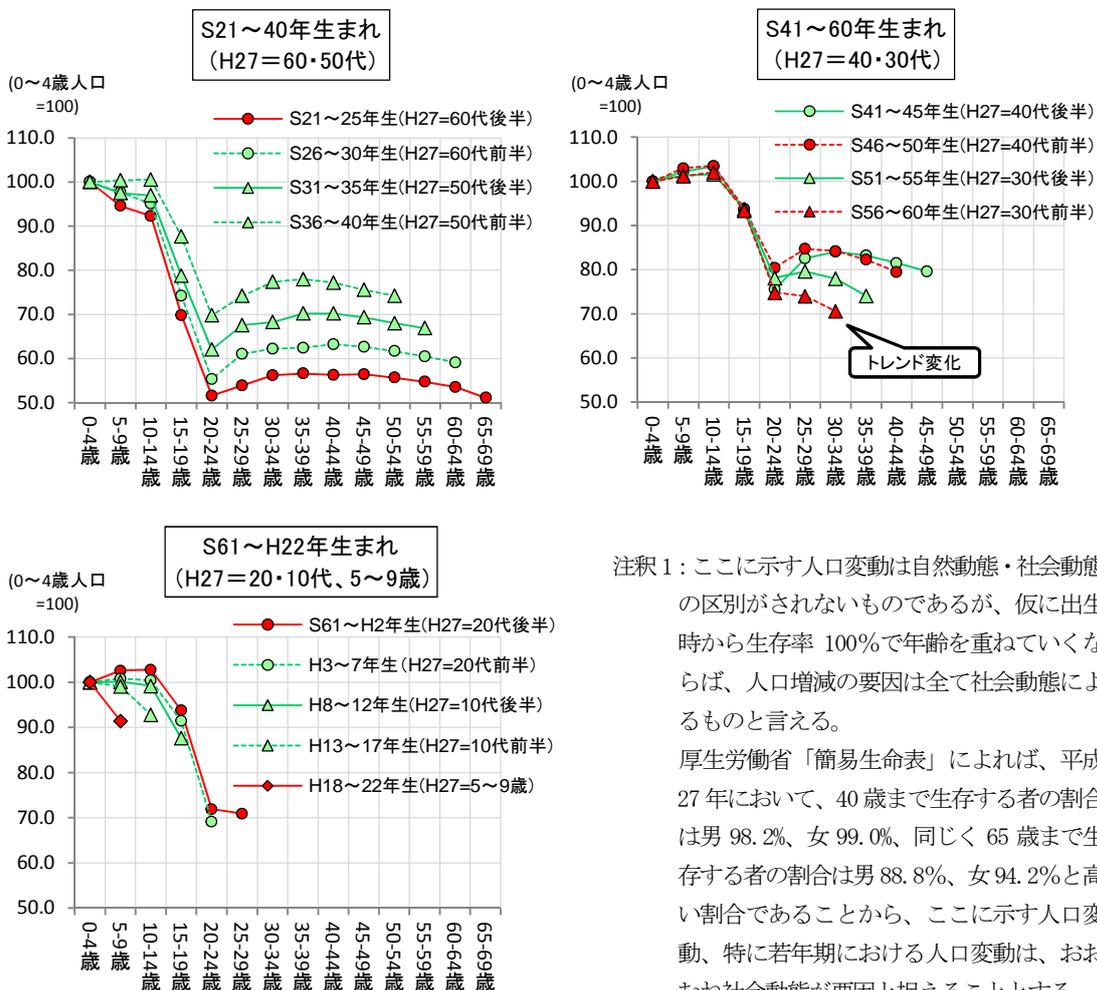
（平成27年の20代は、出生時から7割まで減少している）

最後に、昭和61年～平成22年生まれ（H27=20、10代と5～9歳）の世代について確認する。

昭和61年～平成2年生まれ（H27=20代後半）にも「20代前半の谷底」が現れず、20代前半から後半にかけて減少が続いた。その下の年代の平成3～7年生まれ（H27=20代前半）とともに平成27年には出生時から7割まで減少した。

そして、平成27年に義務教育世代、未就学児の世代は平成22年からの減少が著しく、特に平成18～22年生まれ（H27=5～9歳）は、出生時の100から91.4となり、たった5年間で約1割もの減少が起こった。これは、それまでの世代では類を見ない減少の大きさである。

図表2-8 世代別の人口変動（0～4歳人口=100とした指数）



図表2-9 世代別の人口変動 (0~4歳人口=100とした指数)

出生年	H27年の年代	0~4歳人口(人)	(0~4歳=100)														
			0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	
S21~25	60代	後半	288,068	100.0	94.6	92.3	69.8	51.6	53.9	56.2	56.6	56.3	56.4	55.7	54.7	53.5	51.1
S26~30		前半	258,428	100.0	97.7	95.1	74.2	55.3	61.0	62.2	62.4	63.2	62.7	61.7	60.5	59.1	
S31~35	50代	後半	202,378	100.0	97.5	97.0	78.8	62.0	67.6	68.3	70.2	70.2	69.3	68.0	66.9		
S36~40		前半	165,931	100.0	100.4	100.6	87.7	69.8	74.2	77.4	78.0	77.2	75.6	74.2			
S41~45	40代	後半	145,328	100.0	102.2	103.4	93.4	75.5	82.6	84.1	83.2	81.5	79.6				
S46~50		前半	158,471	100.0	103.0	103.5	93.8	80.4	84.7	84.2	82.3	79.5					
S51~55	30代	後半	153,395	100.0	101.4	101.6	93.7	78.1	79.6	77.9	74.1						
S56~60		前半	141,275	100.0	101.2	102.0	93.3	74.8	74.0	70.6							
S61~H2	20代	後半	123,316	100.0	102.6	102.8	93.8	71.9	70.9								
H3~7		前半	110,869	100.0	100.8	100.4	91.5	69.2									
H8~12	10代	後半	102,521	100.0	100.1	99.2	87.6										
H13~17		前半	93,288	100.0	99.1	92.8											
H18~22	5~9歳	81,909	100.0	91.4													
H23~27	0~4歳	67,458	100.0														

←20代後半も減少が続く

「20代前半の谷底」
ここで底を打ち、20代後半で回復

4 男女別にみた世代別人口の推移

(平成27年、女性は幅広い世代で減少が目立った一方、男性は20代後半の世代などで増加がみられた)

では、前項の世代別の人口変動は、男女で違いがあったのだろうか。

ここでは平成27年調査時に「子育て世代」であった昭和41~60年生まれ(H27=40、30代)と、「就学・就職期世代」であった昭和61年~平成7年生まれ(H27=20代)の6つの世代の動向をまとめた。

なお、0~4歳の人口性比(女性に対する男性の人口比)をみると、いずれの世代も104.4~105.3となっており、出生時は女性より男性の方がわずかに多いが、世代間での大きなばらつきはみられない。

この0~4歳時の人口を世代別・男女別にそれぞれ100とし指数化して動向を把握しながら、平成27年にどのように変化したかを確認する。

図表2-10 S41~H7年生まれの男女別 0~4歳時点とH27年時点の人口と人口性比

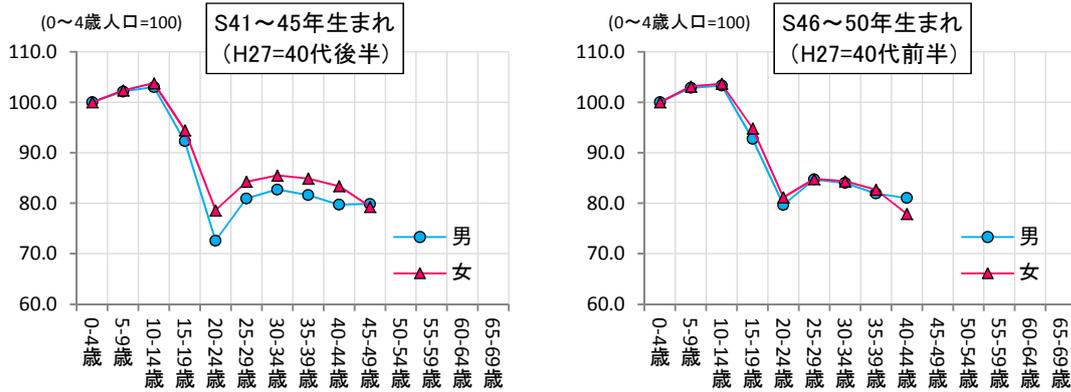
出生年	H27年の年代	0~4歳時点の人口			0~4歳時点の人口性比	H27年時点の人口			H27年時点の人口性比	人口性比の差 c-C	
		(人)	A 男	B 女	C=A/B	(人)	a 男	b 女	c=a/b		
S41~45	40代	後半	145,328	74,216	71,112	104.4	115,670	59,280	56,390	105.1	0.7
S46~50		前半	158,471	80,930	77,541	104.4	125,972	65,581	60,391	108.6	4.2
S51~55	30代	後半	153,395	78,368	75,027	104.5	113,625	59,308	54,317	109.2	4.7
S56~60		前半	141,275	72,049	69,226	104.1	99,679	51,902	47,777	108.6	4.5
S61~H2	20代	後半	123,316	63,151	60,165	105.0	87,453	45,885	41,568	110.4	5.4
H3~7		前半	110,869	56,861	54,008	105.3	76,683	40,744	35,939	113.4	8.1

注釈1：出生性比(出生時の人口性比)は「人口動態統計」(厚生労働省)で公表されており、掲載開始年の1899年以降一貫して100を上回る。平成27年の全国値は105.1となっている。

昭和41~45年生まれ(H27=40代後半)は、若年期における女性の落ち込みが男性に比べて小さかったが、平成27年に男性は微増、女性が減少した結果、出生時比の人口は男女で逆転した。

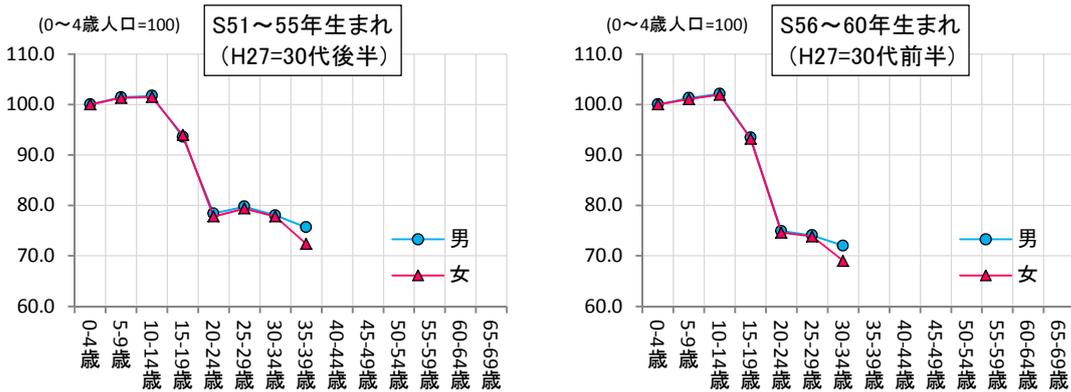
昭和46~50年生まれ(H27=40代前半)は、若年期の減少度合いの男女差が縮小し、30代前半にかけてほぼ同じ推移をたどるが、40代前半となった平成27年、男性が微減した一方で女性が大きく減少し、男女差が現れた。

図表 2-11-1 S41～50 年生まれ (H27=40 代) の男女別人口変動
(男女別に0～4歳人口=100とした指数)



昭和51～55年生まれ (H27=30代後半) 及び昭和56～60年生まれ (H27=30代前半) は、若年期、わずかながらも男性より女性の落ち込みが大きかった。なお、この現象は以降の世代においてもみられている。また、平成27年に男女ともに減少したが、やはり女性の減少が男性より著しく、男女差が大きく現れた。

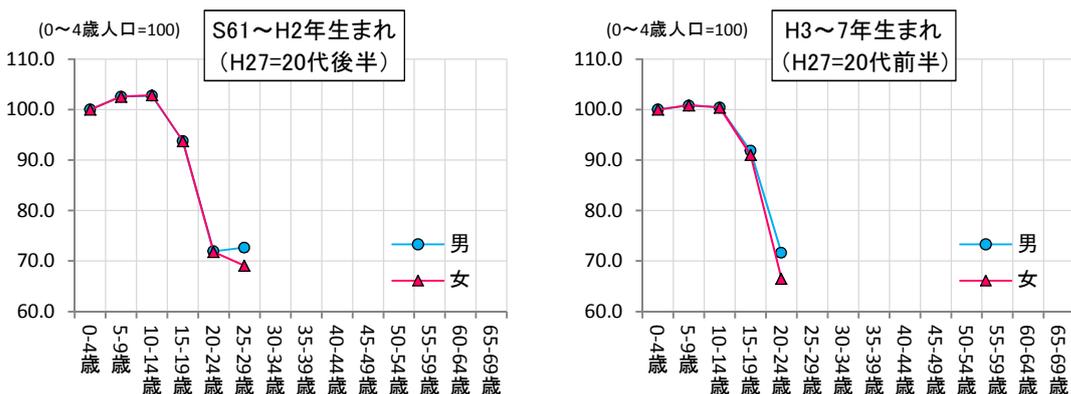
図表 2-11-2 S51～60 年生まれ (H27=30 代) の男女別人口変動



昭和61年～平成2年生まれ (H27=20代後半) は、平成27年に男性は増加、女性は減少し、男女で結果が分かれた。これは昭和41～45年生まれ (H27=40代後半) でもみられた動きだが、男性の増加度合いはこちらの世代の方が大きい。

平成3年～7年生まれ (H27=20代前半) でも、平成27年、男性より女性の減少が大きくみられた。ここでまとめた7つの世代いずれも出生時と比べて平成27年の人口性比が上昇したが、この世代が113.4と最も高くなり、出生時との差が8.1ポイントと最も拡大した世代となった。

図表 2-11-3 S61年～H7年生まれ (H27=20 代) の男女別人口変動



図表 2-12 S41年～H7年生まれの男女別の人口変動（0～4歳人口=100とした指数）

出生年	H27年の年代	性別	0～4歳人口(人)	(0～4歳=100)											H22年の男女差(女-男)(pt)	H27年の男女差(女-男)(pt)
				0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳			
S41～45	40代	後半	男	74,216	100.0	102.1	103.0	92.3	72.6	81.0	82.7	81.6	79.7	79.9	3.7	▲ 0.6
		女	71,112	100.0	102.3	103.8	94.5	78.6	84.3	85.5	84.9	83.4	79.3			
S46～50	40代	前半	男	80,930	100.0	102.9	103.3	92.7	79.7	84.7	84.0	81.9	81.0		0.8	▲ 3.1
		女	77,541	100.0	103.1	103.7	94.9	81.2	84.8	84.4	82.7	77.9				
S51～55	30代	後半	男	78,368	100.0	101.4	101.7	93.6	78.4	79.8	78.0	75.7		▲ 0.2	▲ 3.3	
		女	75,027	100.0	101.3	101.5	94.0	77.8	79.4	77.8	72.4					
S56～60	30代	前半	男	72,049	100.0	101.3	102.1	93.4	74.9	74.1	72.0			▲ 0.2	▲ 3.0	
		女	69,226	100.0	101.1	101.9	93.2	74.6	73.9	69.0						
S61～H2	20代	後半	男	63,151	100.0	102.6	102.7	93.7	72.0	72.7				▲ 0.2	▲ 3.6	
		女	60,165	100.0	102.6	102.8	93.8	71.8	69.1							
H3～7	20代	前半	男	56,861	100.0	100.8	100.4	91.9	71.7					▲ 0.9	▲ 5.2	
		女	54,008	100.0	100.8	100.4	91.0	66.5								

5 男女別・世代別人口の平成27年の変化

平成27年の「子育て世代」そして「就学・就職期世代」の全ての世代で共通していたのは、女性の大規模減少であった。

そこで、世代別に平成22年から平成27年にかけての人口増減を実数で示すこととしたい。ここでは、平成18～22年生まれ（H27=5～9歳）から昭和21～25年生まれ（H27=60代後半）までの世代についてまとめ、特に20～40代となる世代の動向を中心に確認する。

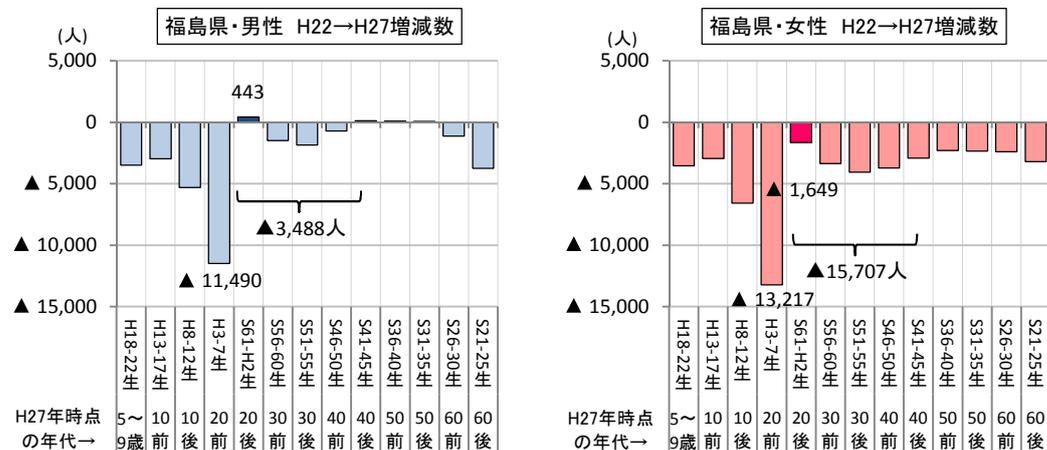
平成27年、平成3～7年生まれ（H27=20代前半）は、5年前と比べて男性が11,490人の減少、女性が13,217人の減少となった。平成27年に進学や就職により人口減少が起こる年代であり、男女では1,727人の差がみられた。

その上の世代となる昭和61年～平成2年生まれ（H27=20代後半）では、増減の方向が男女で異なったのは前述したが、実数で示すと男性は443人の増加、女性は1,649人の減少であった。

この世代を含めた、平成27年に20代後半～40代の5世代分の人口増減をみると、男性は3,488人の減少、女性は15,707人の減少となっており、女性の減少が著しいのが明らかとなる。

20代後半というのは、就職期を概ね終えて平均初婚年齢（本県の平成27年、男性=30.3歳、女性=28.6歳）にさしかかる年代である。この年代から40代後半は、結婚、出産、子育てのライフステージを経験していく主たる年代と言え、これらの年代の人口変動、特に子を産む女性の増減は人口再生産力に直結していく。

図表 2-13 男女別・世代別のH22→H27の人口増減数



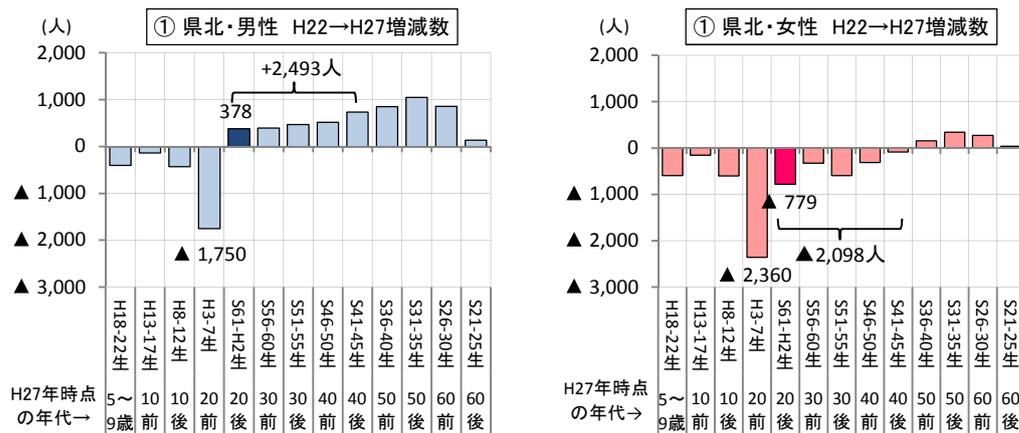
6 地域別にみた男女別・世代別人口の平成27年の変化

(平成27年、20代前半での人口減少を20代後半から40代での増加でカバーできたのは、県北といわきの男性のみ。ただし20代後半の男性の増加は県中と相双以外の広い地域でみられた)

各世代別の平成22年から27年にかけての人口変動について、さらに地域別にして示す。

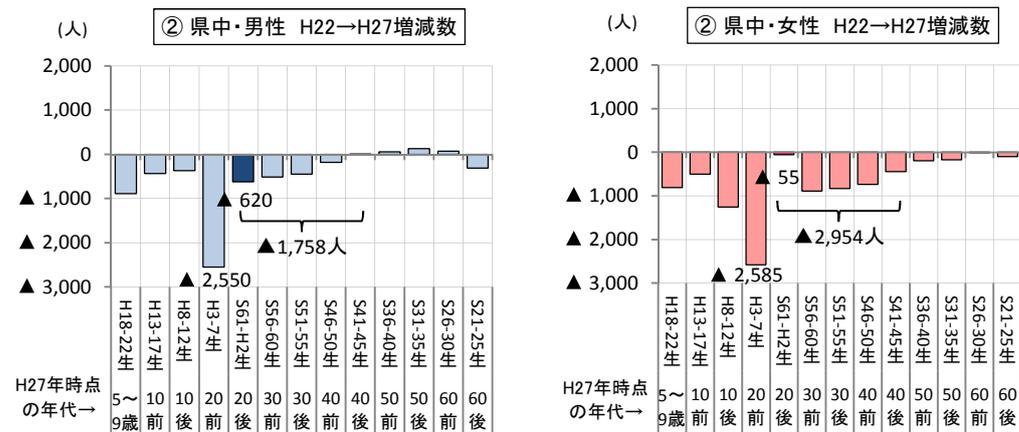
県北は、男性の広い世代において増加がみられ、20代後半～40代の合計では、2,493人増加し、20代前半の1,750人の減少をカバーするほどの増加となった。一方、女性は20代前半での2,360人の減少に続き、20代後半で779人の減少、その上の年代も減少したことから、20代後半～40代後半の合計で2,098人の減少となり、男女で逆の動きとなった。

図表 2-14-1 県北 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



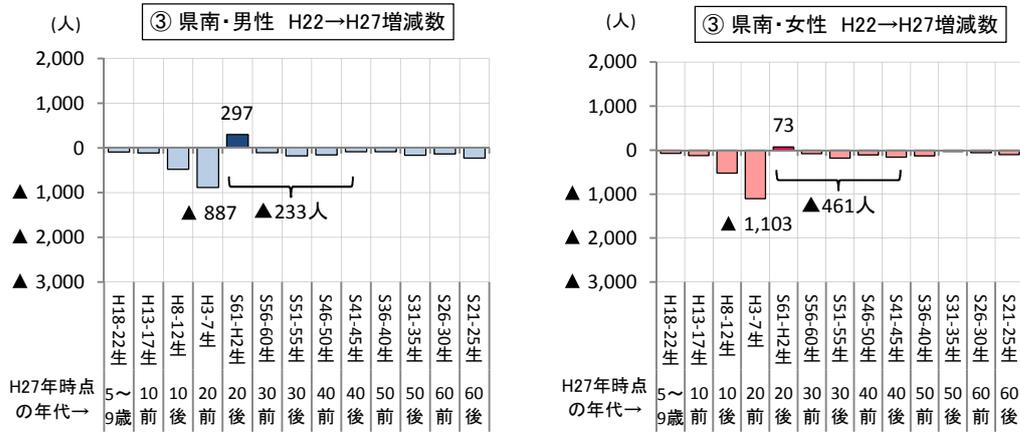
県中は、男女ともに20代前半で2,500人を超す減少となった。その他の年代でも減少が広くみられ、20代後半～40代の合計では、男性は1,758人の減少、女性は2,954人の減少が起こっている。中でも、20代後半は男性が620人の減少、女性が55人の減少となったが、20代後半で男女とも人口増加が起こらなかったのは相双と県中であり、さらに女性より男性の方がより減少したのは県中のみである。

図表 2-14-2 県中 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



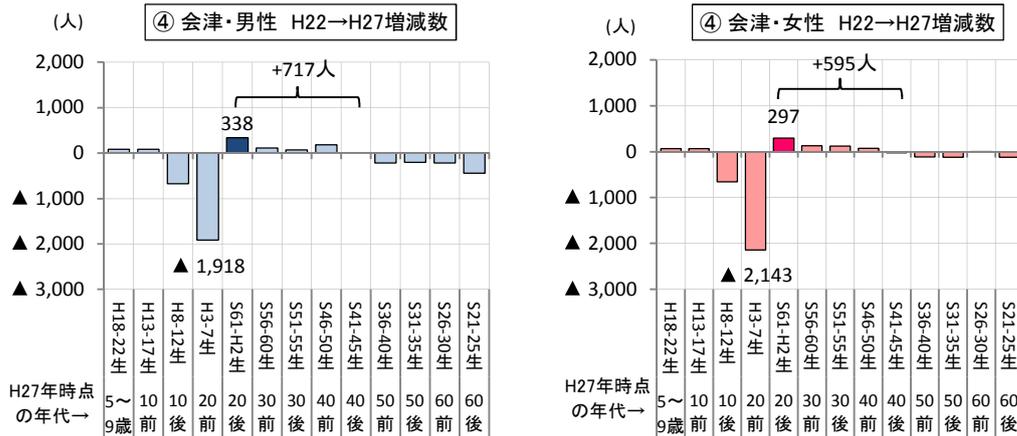
県南は、広い世代で減少し、20代後半～40代の合計では男性が233人の減少、女性が461人の減少となった。しかし20代後半での増加は、男女ともにみられている。

図表 2-14-3 県南 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



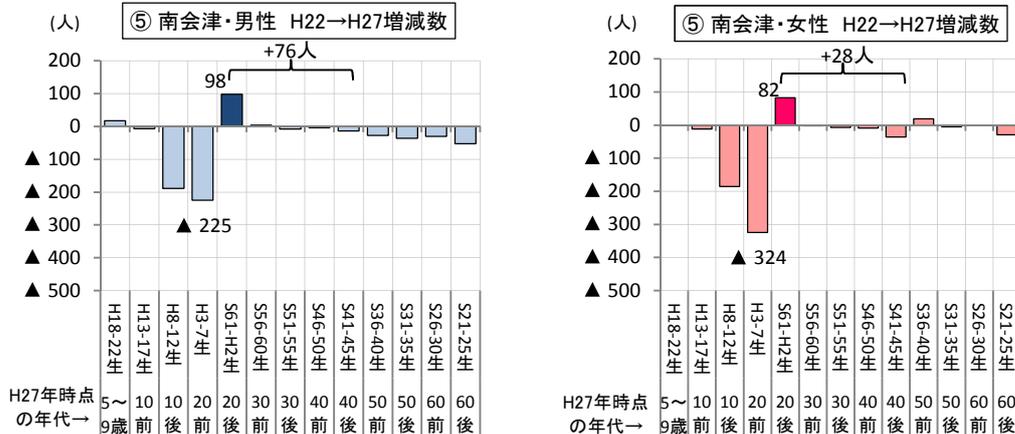
会津は20代後半から40代にかけて、女性の40代後半を除いて男女ともに増加している。また、5～9歳、10代前半でも男女ともに増加したが、この状況は、会津といわきだけで起きている。

図表 2-14-4 会津 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



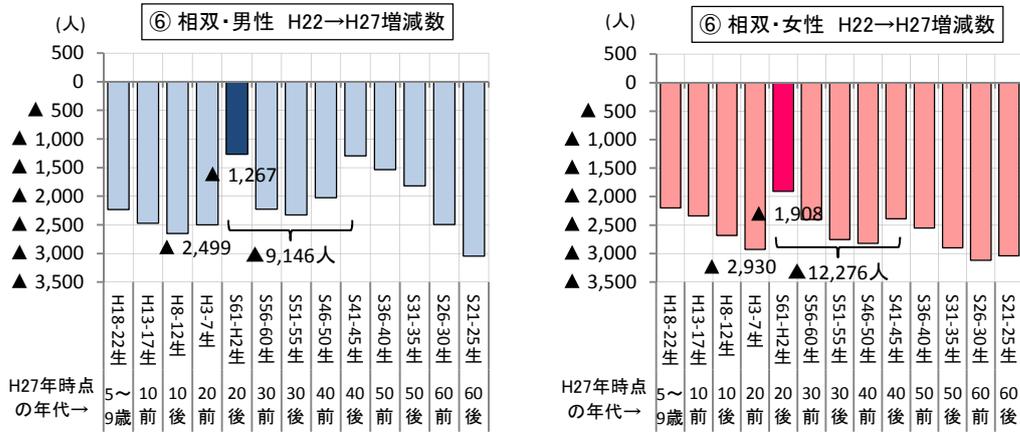
南会津は、20代後半で男女ともに増加し、20代後半～40代の合計にすると男性が76人の増加、女性は28人の増加となった。

図表 2-14-5 南会津 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



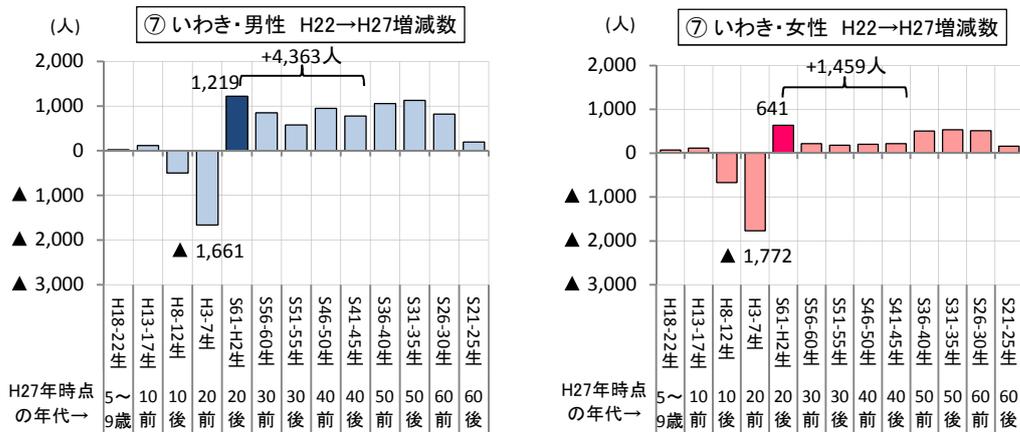
相双は、全ての年代で大きく減少した。20代後半～40代の合計では男性が9,146人の減少、女性が12,276人の減少となり、特に女性の減少が大きくなっている。

図表 2-14-6 相双 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



いわきは、男女ともに10代後半、20代前半を除き広い年代で増加がみられた。特に男性の増加がより大きく、20代後半では1,219人で女性の641人に対して2倍の増加、20代後半～40代後半の合計では4,363人で女性の1,459人に対して3倍の増加となっている。

図表 2-14-7 いわき 男女別・世代別のH22→27年の人口増減数



このように地域により異なる状況がみられており、20代前半に起こる人口減少を20代後半～40代の増加数でカバーできていたのは県北の男性といわきの男性のみであった。

しかし、会津の男女やいわきの女性は、20代前半での減少をカバーするまでには至らないものの、20代後半～40代での増加傾向がみられている。ただしこれらの地域の増加は、避難などによる県内他地域からの流入の可能性も考えられる。

そして、男性で平成27年に増加していたのは昭和41～45年生まれ(H27=40代後半)と昭和61年～平成2年生まれ(H27=20代後半)だが、地域の内訳をみると、前者の世代の増加要因は主に県北といわきという特定の地域だった一方で、後者の若い世代は県中と相双以外での広い地域で増加していたという違いがみられた。

前述した平成22年から27年にかけての5年間の人口増減について、昭和61年～平成2年生まれ（H27=20代後半）となる世代を抽出すると、右図のようになる。

県南、会津、南会津及びいわきは男女ともに増加し、県北は男性が増加、女性が減少している。そして、県中及び相双は男女ともに減少していた。

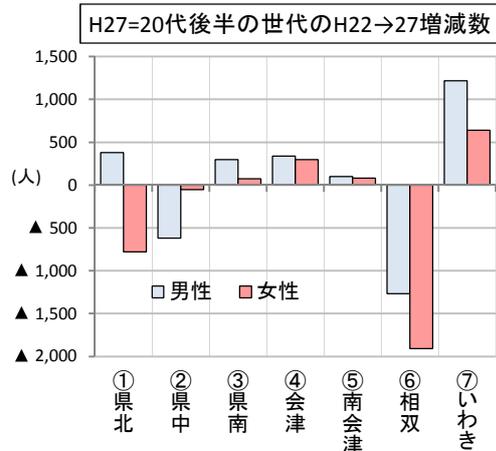
では、この世代は出生時からどのような人口変動をたどっていたのか、地域別に0～4歳人口を100として推移を確認する。

すると、県中では男女ともに20代後半に人口回復がみられなかったが、20代前半時点での落ち込みは他の地域と比べて浅く、男性は出生時の8割を超える水準、女性は8割程度の水準を保っていることが分かる。

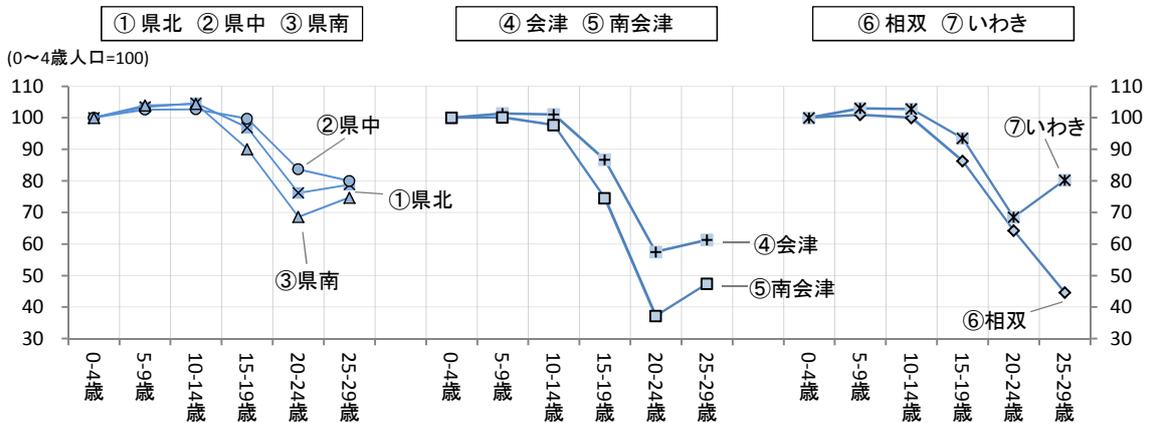
一方、会津や南会津では20代後半に人口回復があるものの、そもそも20代前半までの落ち込みが著しい。男女ともに10代後半から減少し始め、20代前半の時点で会津は出生時の6割の水準、南会津は出生時の4割を下回る水準にまで落ち込んでいる。

このように、出生時から若年期における人口変動についても、地域により異なる状況がみられている。

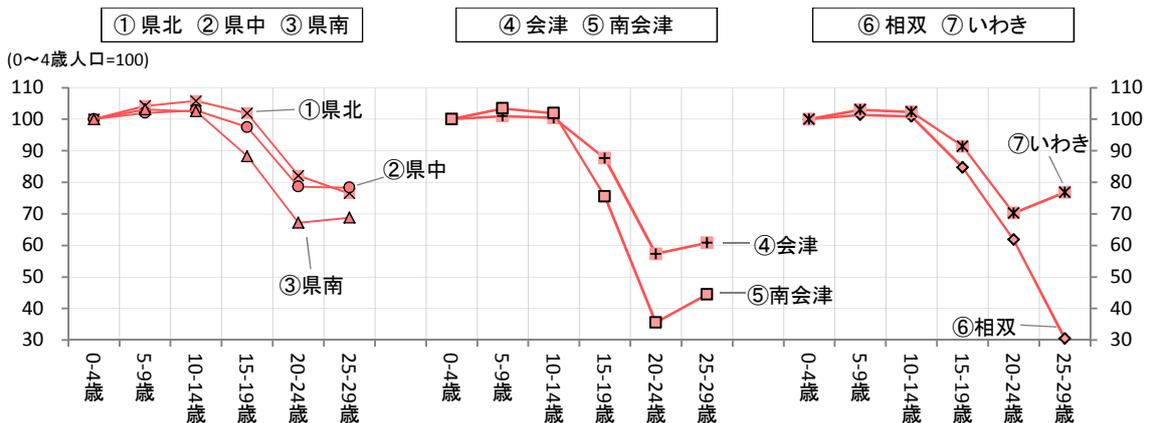
図表 2-15 S61年～H2年生まれ（H27=20代後半）の地域別・男女別のH22→27年の人口増減数



図表 2-16-1 S61年～H2年生まれ（H27=20代後半）の地域別人口変動 男性（0～4歳人口=100とした指数）



図表 2-16-2 S61年～H2年生まれ（H27=20代後半）の地域別人口変動 女性（0～4歳人口=100とした指数）

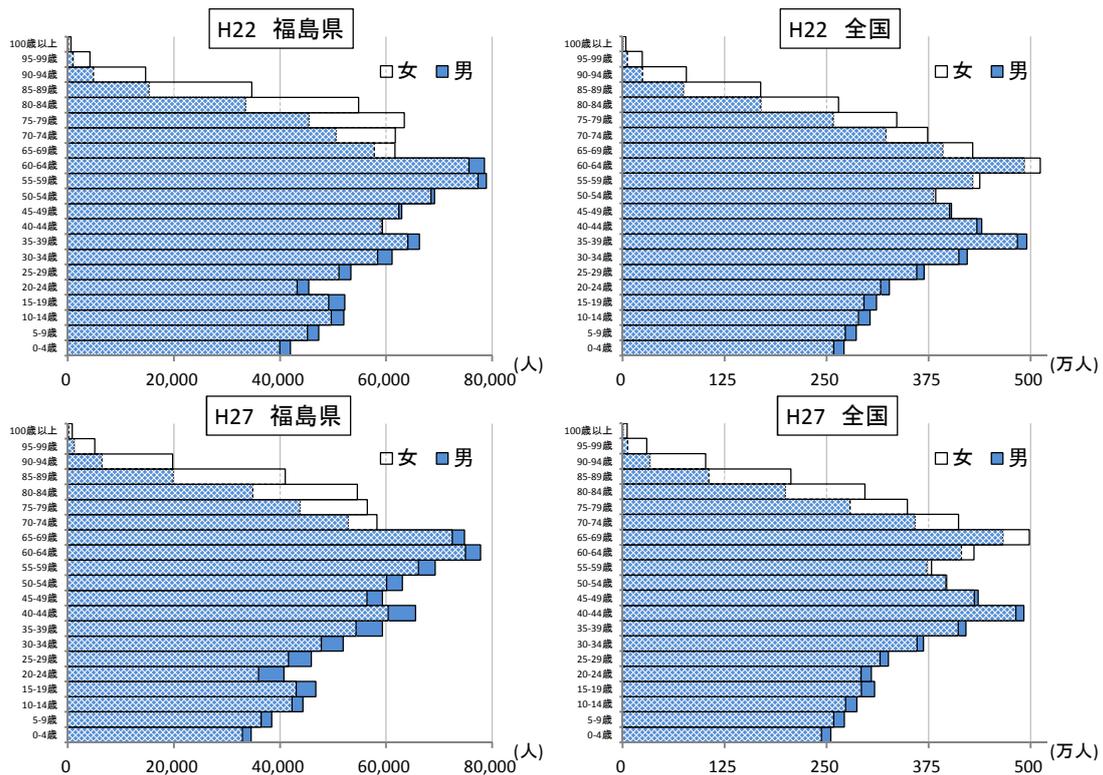


7 平成27年の人口構造における男女差 (本県の人口構造は、男性に偏った状況へ変化している)

以上を踏まえ、平成22、27年の人口ピラミッドを真ん中で折りたたんだ形にし、年代別人口の男女差を示す。

本県、全国ともに若い年代は男性が多く、高齢になるに従って女性が多くなる。しかし全国は50代頃から女性の方が多くなるのに対し、本県の女性が男性を上回るのは70代以降であり、それまでは男性の方が多い。また、男性の超過の度合いも全国に比べて大きく、平成27年は若年層を中心に拡大した。20代前半から40代前半までの年代で、男性と比べた女性の人口の少なさが現れている。

図表 2-17 H22、27 福島県と全国の男女別人口構造



注釈1：濃色部分が男性超過、白色部分が女性超過を示す。

平成27年に本県の男性比率が高まったのは、女性の県外流出の一方で、震災復興の仕事に従事するため流入した男性が相当数いると思われ、彼らの存在は本県の復興のために非常に重要であるのは間違いない。

復興とともに地方創生を実現させるためには、復興の担い手を維持しつつ出生数を増加させること、その前段として女性や若者を増加させる必要がある。

次項では、一般に出生、出産の前に起こるライフイベントと言える婚姻に関して、本県の未婚状況を把握することとしたい。

8 未婚割合

(本県の生涯未婚率(50歳時の未婚割合)では、平成27年の男性は4人に1人、女性は9人に1人が未婚。30代男性の未婚割合は全国を上回った)

平成15年に施行された少子化社会対策基本法の前文に「結婚や出産は個人の決定に基づくもの」とあるように、時代の変化とともに婚姻の選択やタイミングが多様化し、平均初婚年齢は上昇傾向にある。

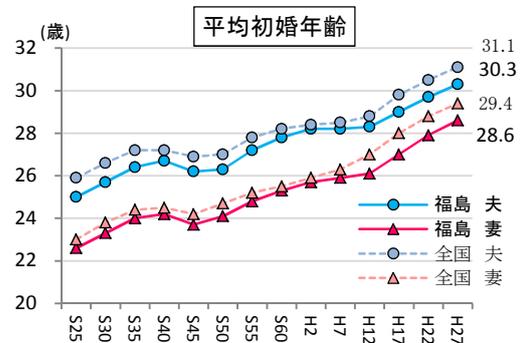
しかし、自由意志による積極的な晩婚や非婚とともに、出会いの少なさや経済的な問題などから、意に反した非選択的な晩婚や非婚も存在するであろう。

一般的に、子を持つに至る前段として婚姻は一つの重要な過程と言えることから、本県の未婚状況の変化について見ていくこととしたい。

はじめに生涯未婚率(50歳時の未婚者(結婚経験のない者)の割合)の推移をみると、男性は昭和60年から、女性は平成7年から全国的に明確な上昇傾向が現れ、平成27年には全国で男性が23.37%、女性が14.06%へ上昇している。近年は、特に女性の上昇が急角度に変化している。

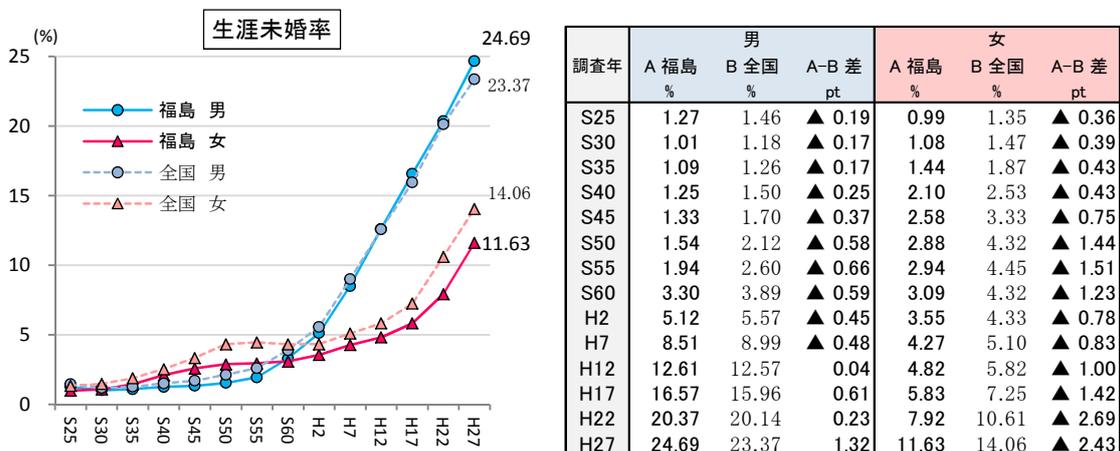
本県は、かつては男女とも全国を下回る傾向にあったが、男性は平成12年に全国を上回り、平成27年は24.69%で4人に1人は未婚となっている。一方、女性は全国を下回って推移しているが、平成27年は11.63%で9人に1人は未婚という状況である。

図表 2-18 福島県と全国の平均初婚年齢



出典：厚生労働省「平成27年人口動態統計(確定数)」

図表 2-19 福島県と全国の生涯未婚率(50歳時の未婚者割合)



出典：昭和25、35、45、55、平成2、12、17、22年は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2016」から引用、その他の年は国勢調査結果より作成。

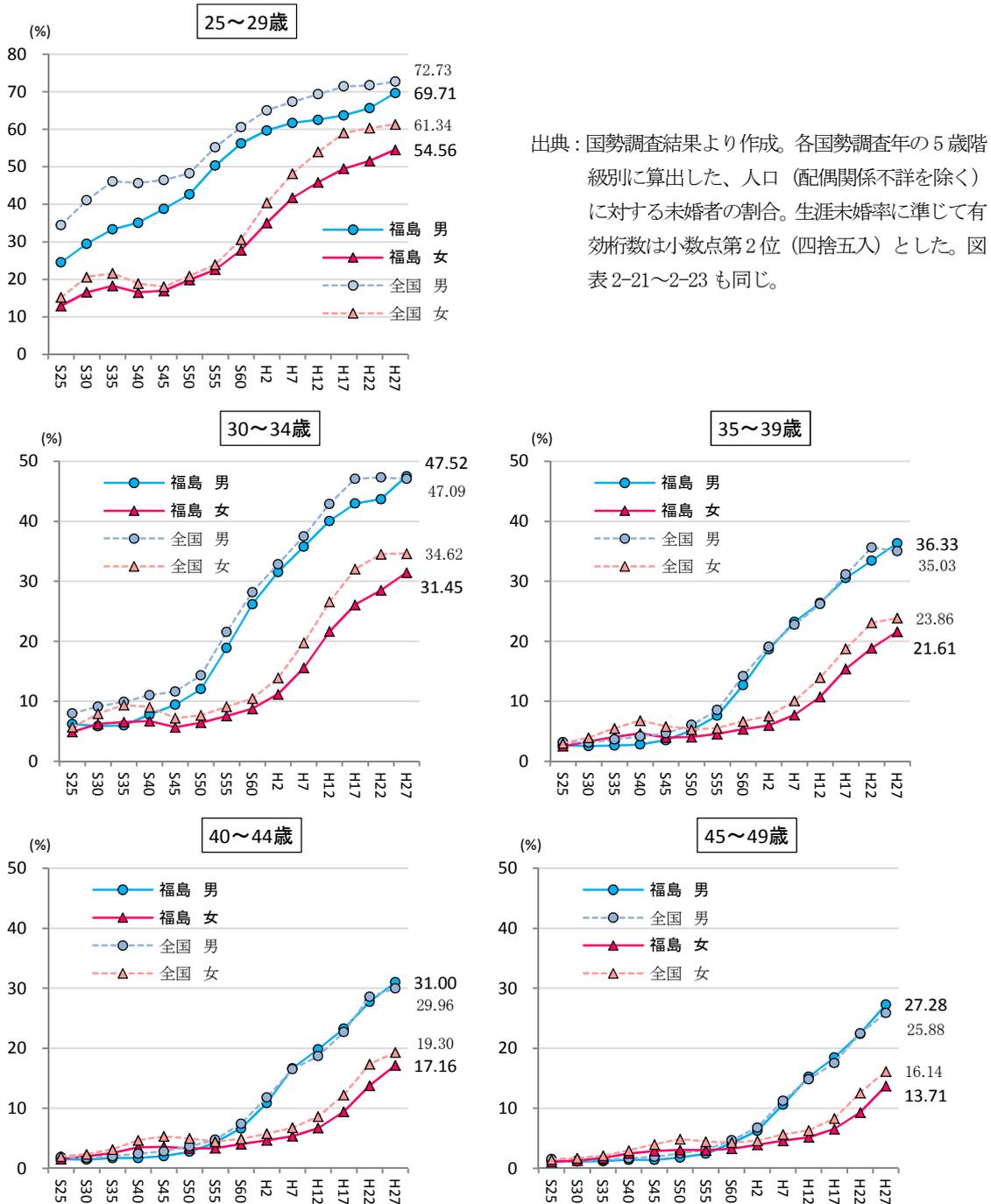
注釈1：生涯未婚率=45~49歳と50~54歳における未婚割合の平均値。割合の分母は配偶関係不詳を除く。

続いて、未婚状況をさらに把握するにあたり、上記の生涯未婚率(50歳時の未婚割合)のほか、若い年代の未婚割合の推移もあわせて確認する。ここでは、25~29歳(20代後半)から45~49歳(40代後半)の5つの年代の未婚割合の推移をまとめた。

特徴がみられたのは30代で、特に平成27年の30～34歳（30代前半）は、全国が5年前と比べて男女ともほぼ横ばいであったところ、本県では男女とも上昇し、それぞれ47.52%、31.45%となった。その結果、男性は全国を上回り、女性も全国より下回ってはいるものの差が縮小している。また35～39歳（30代後半）の男性も、全国で下降した一方、本県は上昇し全国を上回った。

30代は子を持ち育てる主となる層と言える。平成27年に上昇した30代の未婚割合について、平成22年から平成27年の変化を地域別にまとめた結果を次項に示す。

図表2-20 福島県と全国の20代後半～40代後半の年代別未婚者割合

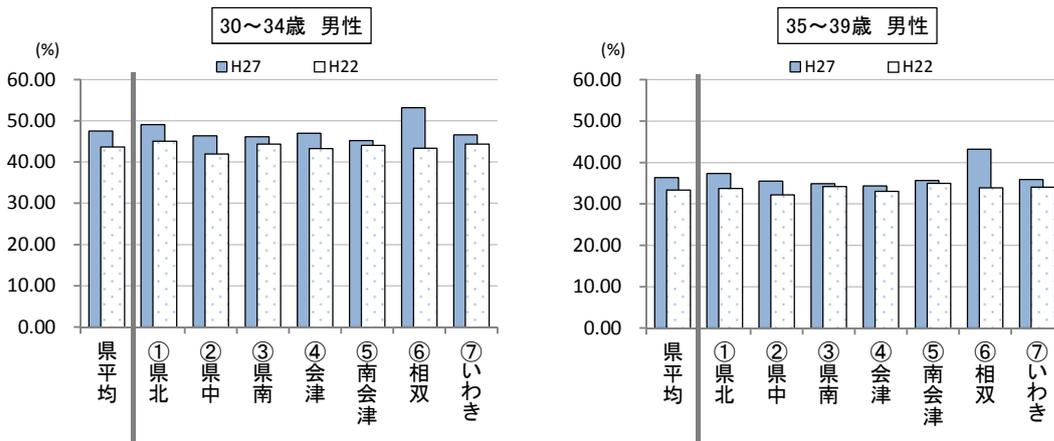


(30代の未婚割合の上昇は、男性は相双の大幅上昇と県北・県中の上昇が要因。女性は相双のほか県中などでも上昇。県北は男女ともに高い割合を維持している)

30代の未婚割合は、男女とも全ての地域において上昇している。

その中でも、男性で特徴的だったのが相双の大幅上昇である。相双の男性については、平成22年は県平均値をわずかに下回る水準であったのが、平成27年に大幅に上昇し、30代前半では53.18%、30代後半では43.23%となり、県平均を大きく上回ることとなった。また、人口規模の大きい県北や県中においても3~4ポイント程度の上昇があり、これらもあわせて未婚割合の急上昇に影響したと考えられる。

図表 2-21-1 H22、27の地域別30代男性の未婚者割合

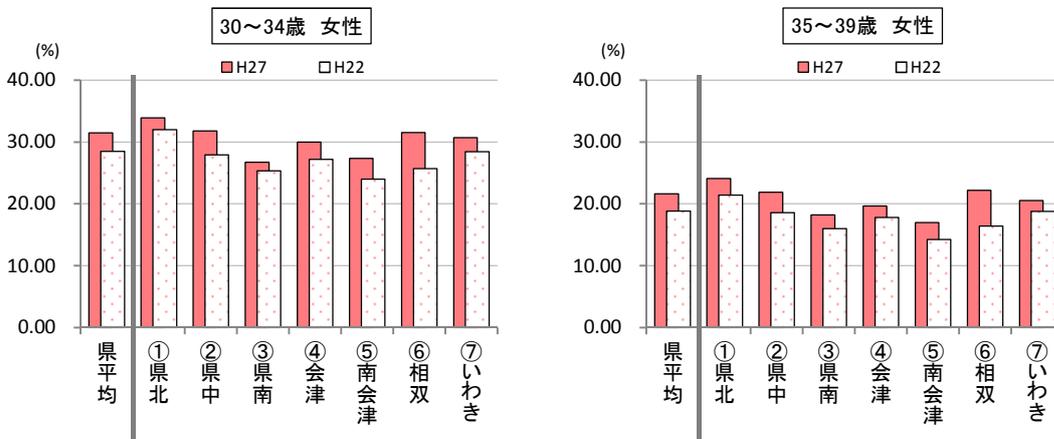


女性でも相双での上昇がみられる。相双は平成22年では県平均を下回る地域だったが、平成27年に30代前半は5.85ポイント上昇の31.53%、30代後半も5.76ポイント上昇の22.18%となり、いずれも県平均を上回る状況となった。

ただし、女性については県中でも30代前半、後半ともに3ポイントを超える上昇が起こっているなど、男性ほどに相双が際立っていたわけではない。

なお、県北については男女ともに平成22、27年のいずれも高い割合で、県全体を引き上げる地域となっている。

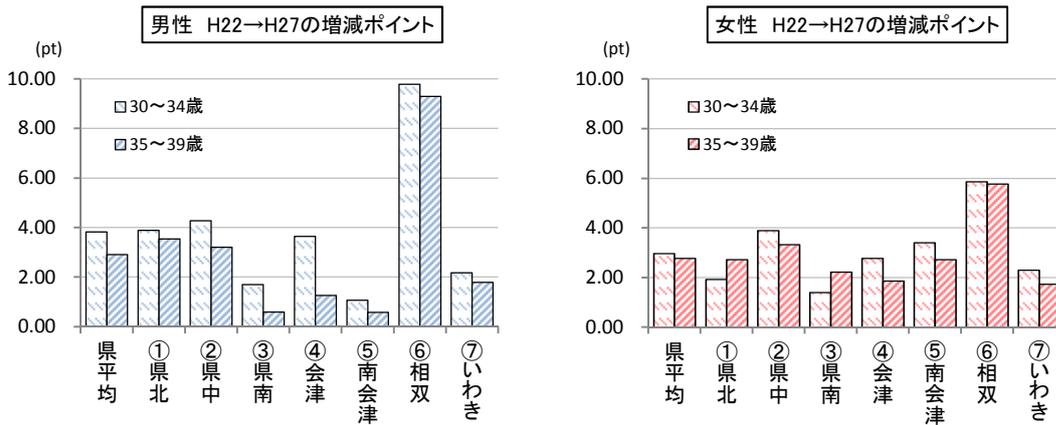
図表 2-21-2 H22、27の地域別30代女性の未婚割合



図表 2-22 地域別・男女別の30代未婚者割合 H22、H27比較

		30～34歳					35～39歳				
		A		B		B-A H22→H27 増減ポイント pt	A		B		B-A H22→H27 増減ポイント pt
		H22	県平均との差	H27	県平均との差		H22	県平均との差	H27	県平均との差	
%	pt	%	pt	%	pt	%	pt	%	pt		
男性	県平均	43.70	—	47.52	—	3.82	33.42	—	36.33	—	2.91
	①県北	45.15	1.45	49.04	1.52	3.89	33.84	0.42	37.37	1.04	3.53
	②県中	42.06	▲1.64	46.33	▲1.19	4.27	32.28	▲1.14	35.48	▲0.85	3.20
	③県南	44.45	0.75	46.14	▲1.38	1.69	34.28	0.86	34.87	▲1.46	0.59
	④会津	43.34	▲0.36	46.98	▲0.54	3.64	33.11	▲0.31	34.37	▲1.96	1.26
	⑤南会津	44.12	0.42	45.19	▲2.33	1.07	35.07	1.65	35.65	▲0.68	0.58
	⑥相双	43.40	▲0.30	53.18	5.66	9.78	33.94	0.52	43.23	6.90	9.29
	⑦いわき	44.41	0.71	46.58	▲0.94	2.17	34.09	0.67	35.88	▲0.45	1.79
女性	県平均	28.49	—	31.45	—	2.96	18.84	—	21.61	—	2.77
	①県北	32.00	3.51	33.92	2.47	1.92	21.41	2.57	24.12	2.51	2.71
	②県中	27.91	▲0.58	31.80	0.35	3.89	18.57	▲0.27	21.89	0.28	3.32
	③県南	25.33	▲3.16	26.72	▲4.73	1.39	15.97	▲2.87	18.19	▲3.42	2.22
	④会津	27.19	▲1.30	29.96	▲1.49	2.77	17.80	▲1.04	19.65	▲1.96	1.85
	⑤南会津	23.97	▲4.52	27.37	▲4.08	3.40	14.24	▲4.60	16.96	▲4.65	2.72
	⑥相双	25.68	▲2.81	31.53	0.08	5.85	16.42	▲2.42	22.18	0.57	5.76
	⑦いわき	28.43	▲0.06	30.72	▲0.73	2.29	18.80	▲0.04	20.52	▲1.09	1.72

図表 2-23 地域別・男女別の30代未婚者割合 H22→H27 増減ポイント



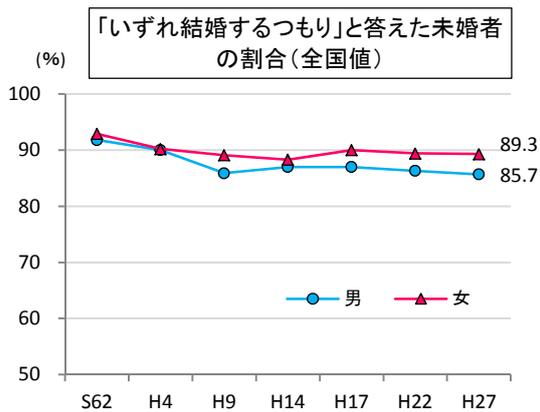
注釈 1：相双の上昇要因は、平成22年では未婚割合が比較的低い傾向だった全域避難自治体が平成27年の分母に含まれていないことのほか、同地域内では人口規模の大きい南相馬市で大幅上昇していることによる。

H27 南相馬市：30～34歳男性 56.64% (H22比+14.92pt)、女性 35.87% (同+8.68pt)
35～39歳男性 46.56% (H22比+12.64pt)、女性 25.63% (同+8.18pt)

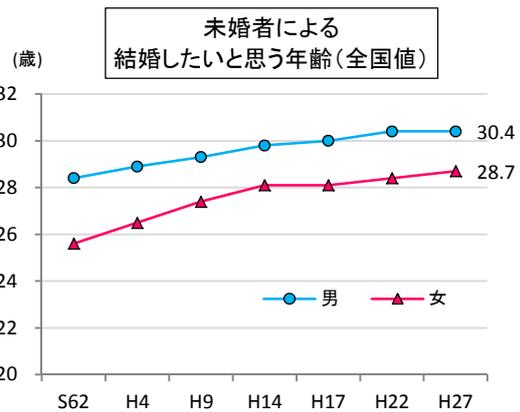
地域差はあるものの、未婚割合は県内全域において上昇していた。しかし全国調査の結果をみると、未婚者のうち8割以上が結婚意思をもつ傾向は長年変わらず、彼らが結婚したいと思う年齢も大きく上昇しているわけではない。

夫婦の結婚年齢と出生子ども数には相関があり、結婚した年齢が高いほど子どもの数が少なくなる。増加する未婚者における本人の意に反した未婚を解消し、晩婚化や非婚化を防ぐことは、人口増加への有意義な手立てであるのは間違いない。

図表 2-24 結婚する意思をもつ未婚者の割合



図表 2-25 平均希望結婚年齢



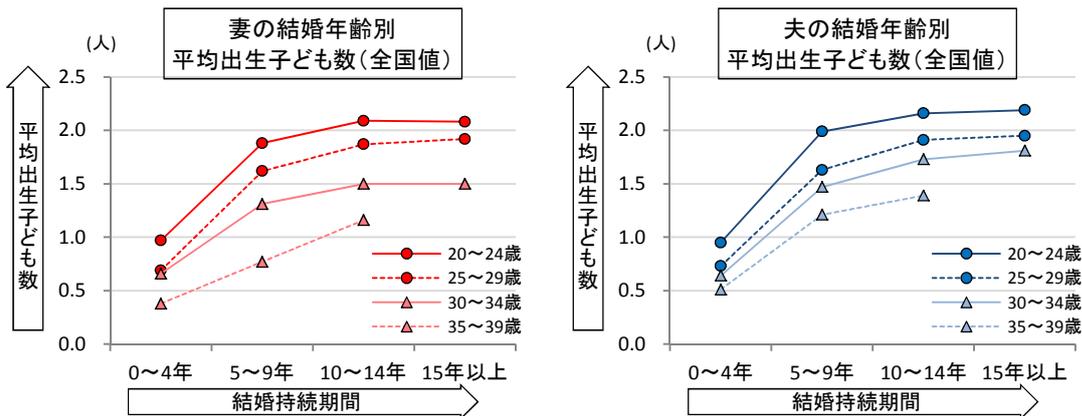
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査結果の概要」

注釈1：対象は18～34歳の未婚者。

注釈2：図表2-24の設問は、「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちいずれですか」（1 いずれ結婚するつもり、2 一生結婚するつもりはない）。

図表2-25は、上記で1と回答した者による結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）。

図表 2-26 夫婦の結婚年齢別にみた結婚持続期間別平均出生子ども数



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査報告書」

注釈1：対象は初婚同士の夫婦。

第3 平成27年国勢調査からみる福島県の世帯の変化

1 総世帯数

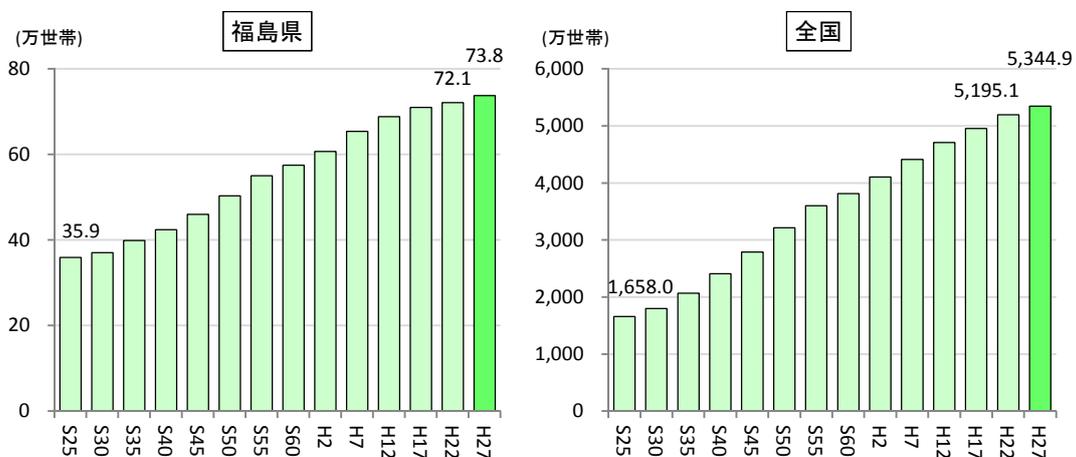
(本県の世帯数は、全国のペースより緩やかではあるが増加が続いている)

続いては、世帯の変化を把握することとしたい。

はじめに、昭和25年から平成27年の世帯数の推移を示す。本県、全国ともに昭和25年から増加を続けており、全国は昭和25年に1,658万129世帯であったところ、平成27年には5,344万8,685世帯と3倍になっている。一方、本県は昭和25年に35万8,902世帯だったのが平成27年には73万7,598世帯と2倍となった。それぞれ前回調査と比べると、全国が2.9%の増加、本県が2.3%の増加となっている。

全国のペースより緩やかではあるが、本県の世帯数も増加が続いている。

図表3-1 福島県と全国の総世帯数



注釈1：昭和25年以降で最多となった年を濃色にしている。図表3-2の地域別も同じ。

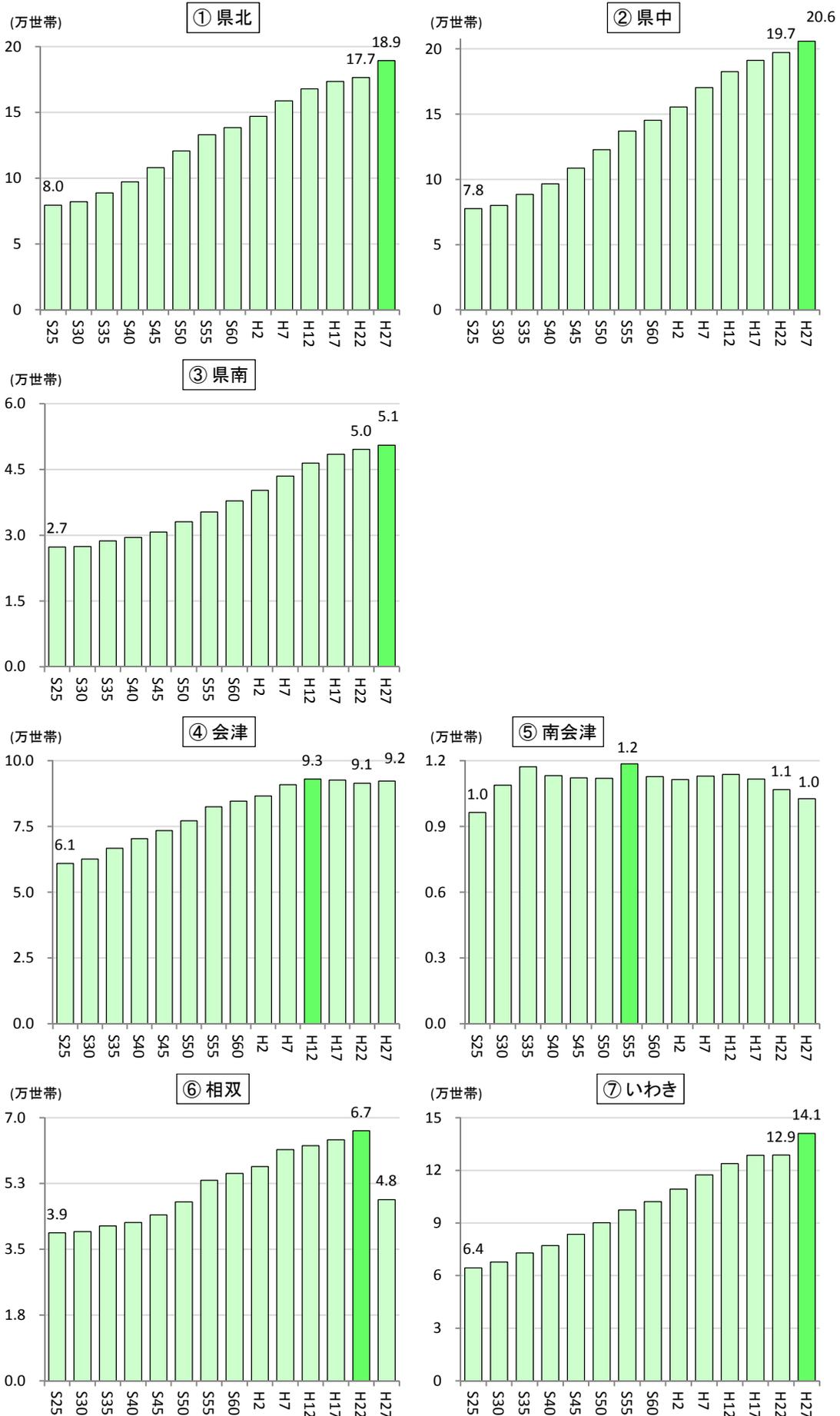
(地域別では、平成27年に県北といわきで大幅増加。南会津は昭和55年がピークとなり、平成17年からは減少が続いている)

地域別では、平成27年、南会津及び相双で減少し、県北、県中、県南、会津及びいわきで増加した。

増加した地域の中で特に大幅増加がみられたのは、県北が前回調査から12,916世帯の増加、いわきが12,347世帯の増加となっている。

会津もわずかに増加したが、長期的な推移をみると平成12年にピークを迎えて以降はほぼ横ばいで推移している。大幅な人口減少が続く南会津は、総世帯数は昭和55年の11,860世帯を最多としてしばらく横ばい圏内で推移したのち、平成17年からは3調査連続で減少している。

図表3-2 各地域の総世帯数



2 家族類型別世帯

(平成27年の本県の世帯構成は、3割が単独世帯、5割が核家族世帯、2割弱がその他の世帯で、世帯の縮小や分裂が進んだ)

世帯は「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分され、一般世帯は総世帯の99%を占める。

この一般世帯を家族類型別に大きく「単独世帯」、「核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と子供から成る世帯、ひとり親と子供から成る世帯）」及び「その他の世帯」に分類して構成比をみると、平成27年の本県の世帯構成は、全体の30.7%が単独世帯、51.6%が核家族世帯、17.7%がその他の世帯となっている。

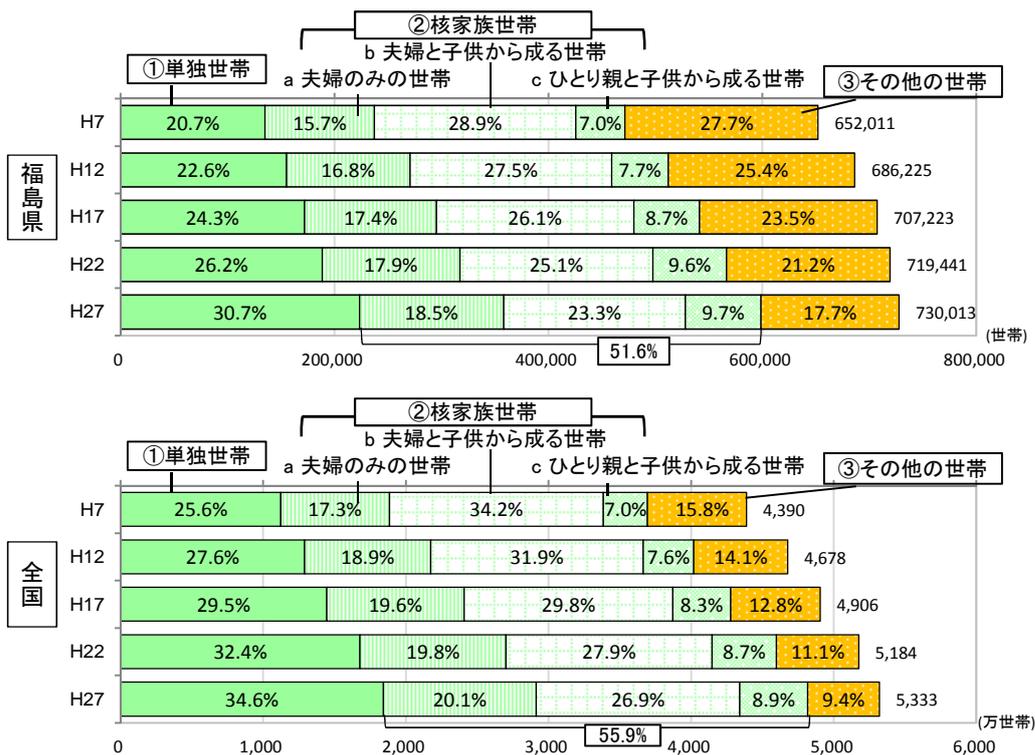
全国と比較すると、本県は、単独世帯と核家族世帯の割合は低く、その他の世帯の割合は高い状況にある。

ただし、その他の世帯の割合は徐々に下がっており、平成27年は17.7%で全国の9.4%よりかなり高いが、前回調査からは3.5ポイント下降した。

また、全国より低い割合の核家族世帯については、中でも夫婦と子供から成る世帯の割合が23.3%で全国の26.9%より低く、前回調査からも下降した。ひとり親と子供から成る世帯の割合は平成27年に9.7%となっており、わずかだが全国より高い状況が続く。

そして、単独世帯の割合は平成27年に30.7%となり、全国の34.6%と比べれば低いものの、前回調査の26.2%からは大きく上昇している。

図表3-3 福島県と全国の世帯の家族類型別一般世帯割合と一般世帯総数



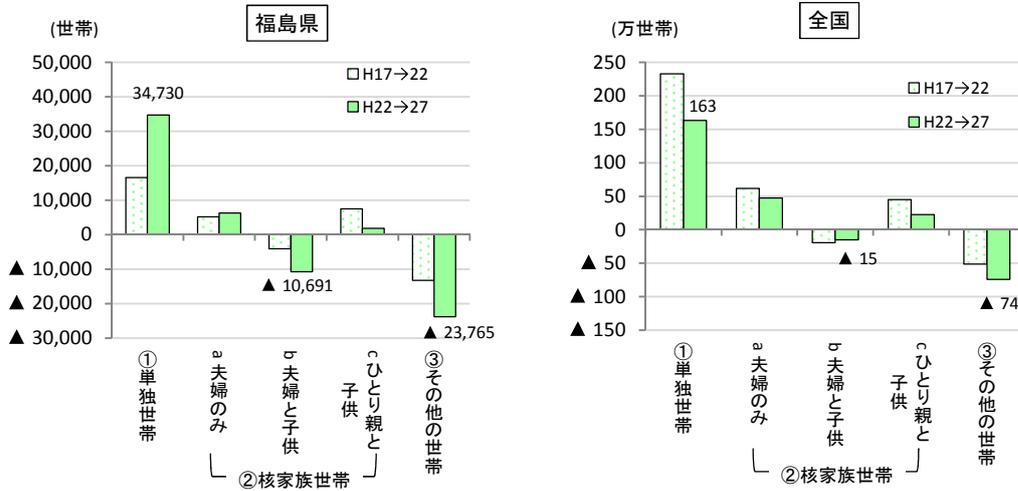
注釈1：平成27年時点の家族類型分類の結果（遡及集計含む）がある平成7年以降の状況をまとめた。

注釈2：世帯の家族類型は、世帯員の世帯主との続柄により16または22区分に分類されるが、ここでは①単独世帯、②核家族世帯（a 夫婦のみの世帯、b 夫婦と子供から成る世帯、c ひとり親と子供から成る世帯）、③その他の世帯に整理した。なお、その他の世帯とは、夫婦、子供と両親（またはひとり親）から成る世帯などのことである。

注釈3：棒グラフ外の右端に表示した数字は一般世帯総数で、平成22、27年は家族類型「不詳」が含まれている。棒グラフ内に表示した割合は家族類型別の各世帯割合で、平成22、27年の分母から「不詳」を除いている。また、四捨五入の関係で合計が100とならない場合がある。

平成22、27年の世帯増減数をみると、本県、全国ともに夫婦と子供から成る世帯とその他の世帯で減少が続いているが、本県は、夫婦と子供から成る世帯の減少幅が拡大しており、平成27年は10,691世帯の減少となった。その他の世帯も23,765世帯の減少がみられた。

図表3-4 H17→22、H22→27 福島県と全国の世帯の家族類型別 世帯増減数



(地域別では、県北やいわきなどで単独世帯が著しく増加。夫婦と子供から成る世帯は会津を除く地域で減少し、相双のほかでは県中の減少が目立つ)

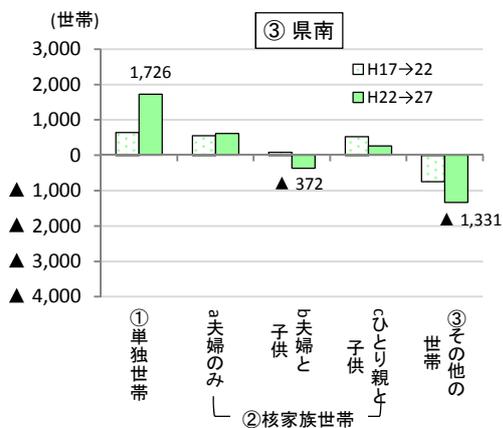
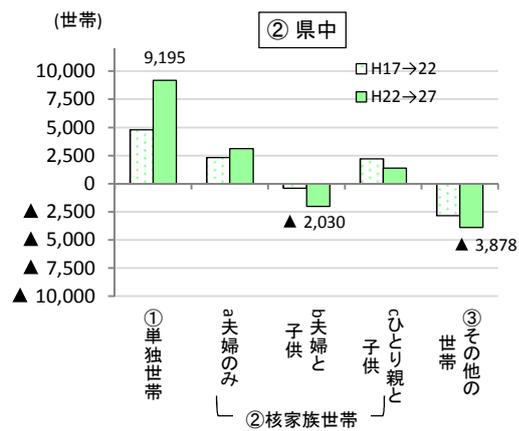
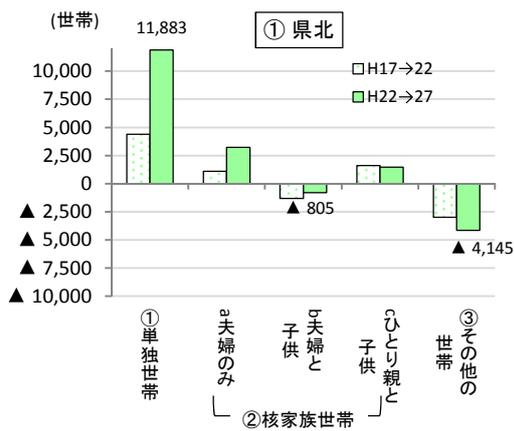
地域別で平成22、27年の前回調査からの世帯増減数をみると、相双を除いた6地域の全てで単独世帯の増加が拡大した。特に県北やいわきで著しく、それぞれ11,883世帯、10,501世帯もの増加がみられた。また県中でも大きく増加しており、これらの地域が増加要因となっている。

続いて、核家族世帯のうち、県全体で1万世帯を超える大きな減少が起こった夫婦と子供から成る世帯の状況をみると、会津の146世帯の増加以外は全て減少し、特に相双の7,261世帯、県中の2,030世帯の減少が目立っている。また、県南は平成22年の増加から減少に転じ、平成27年は372世帯の減少となった。

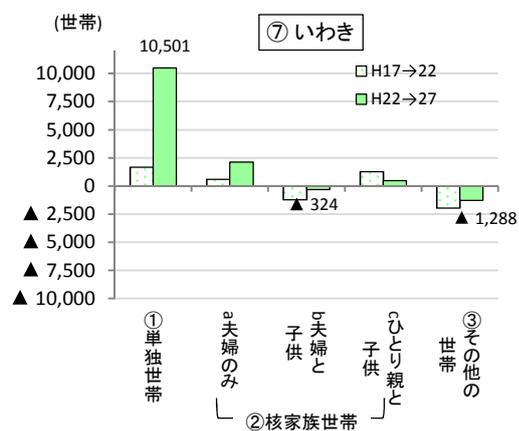
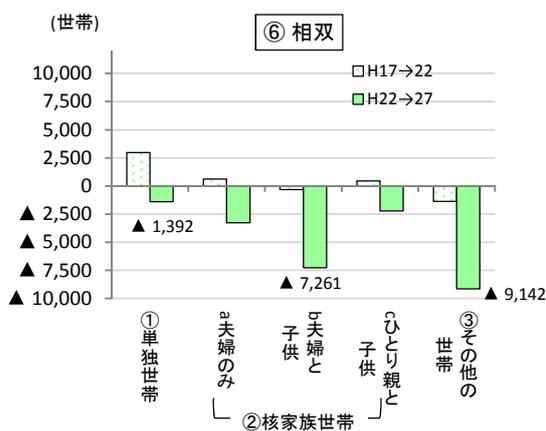
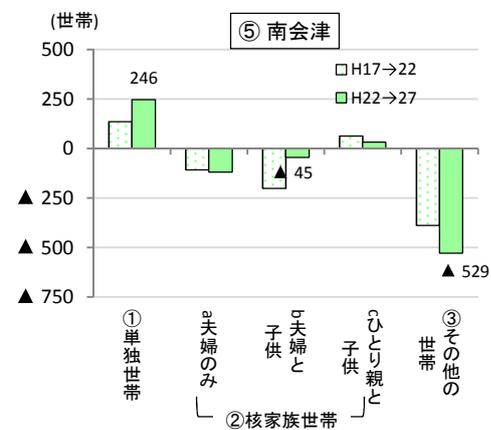
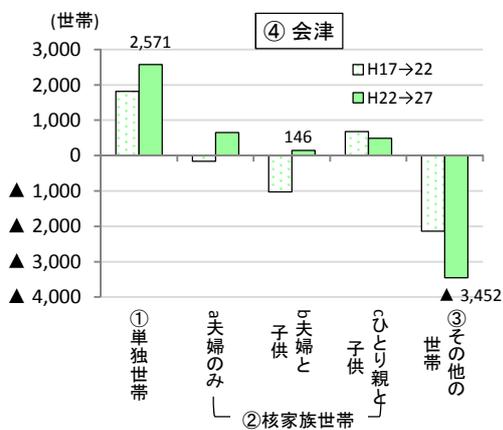
また、南会津は平成27年に総世帯数が減少していたが、要因となったのは529世帯が減少したその他の世帯であった。

そして、相双もここで分類した5つの世帯全てが減少したが、特に、夫婦と子供から成る世帯とともにその他の世帯でも9,142世帯の減少と大幅な減少がみられた。

図表 3-5 H17→22、H22→27 各地域の世帯の家族類型別 世帯増減数



注釈 1: 世帯の家族類型は平成 22 年に変更され、平成 7 年まで新分類による遡及集計結果が公表されたが、都道府県単位のため図表 3-5 の地域別にした H17→22 の増減数は旧分類と新分類による比較である。参考として平成 17 年の本県における旧分類から新分類への変化率をみると、① 単独世帯=100.0 (変化なし)、② 核家族世帯=99.7、③ その他の世帯=103.1 となっている。なお、図表 3-4 は全て新分類による結果である。



平成27年の状況を詳細に把握するため、16区分にされた家族類型別で前回調査比の増減率の全国比較と、平成12～27年の前回調査比の増減率における本県の全国順位を求めると、平成27年にこれまでの傾向と異なる動きがいくつかの世帯でみられた。

まず核家族世帯のうち、夫婦と子供から成る世帯である。平成27年、全国は1.0%減だったが、本県は5.9%の減となり増減率の全国順位は45位、つまりこの世帯の減少の大きさは全国でトップ3に入った。核家族世帯は全国で1.9%増加した一方、本県は0.7%の減少となったが、内訳をみると、この夫婦と子供から成る世帯が減少要因となっていた。

さらに核家族世帯以外の世帯をみると、兄弟姉妹のみから成る世帯を除いた全ての世帯で、全国と本県ともに減少している。その中でも「子供」を含む4つの世帯に着目すると、本県はいずれの世帯も全国より大きな減少がみられた。

そして、とりわけ大きな変化が起こったのが単独世帯である。平成27年、全国が9.7%の増加であったのに対し、本県は18.4%増加となり、増加率は全国2位となる大きさであった。

平成27年、本県の一般世帯は総数でみれば73万13世帯で、前回調査から1.5%の増加だったが、内訳をみると核家族世帯と核家族以外の世帯を合わせた「親族のみの世帯」が5.0%減少し、一方で単独世帯が18.4%も増加していた。この減少または増加の大きさは、それぞれ全国で3位または2位に位置する。

人口の大幅減少とともに、家族により形成されている世帯の大幅減少と一人暮らし世帯の大幅増加が起こったことから、大震災後、本県の世帯は、縮小や分裂が加速したと考えられる。

図表3-6 H27 家族類型別世帯数と増減率、H12～27 増減率の全国順位

	福島県 世帯数 H27	H27増減率 (%)		増減率の全国順位 (位)			
		全国	福島県	H12	H17	H22	H27
一般世帯総数	730,013	2.9	1.5	26	30	35	28
A 親族のみの世帯	499,204	▲ 0.6	▲ 5.0	25	29	31	45
I 核家族世帯	375,386	1.9	▲ 0.7	25	27	27	38
(1) 夫婦のみの世帯	134,886	4.6	4.9	28	26	29	21
(2) 夫婦と子供から成る世帯	169,678	▲ 1.0	▲ 5.9	21	30	30	45
(3) 男親と子供から成る世帯	10,876	5.8	9.5	17	13	8	11
(4) 女親と子供から成る世帯	59,946	4.8	1.6	26	13	17	40
II 核家族以外の世帯	123,818	▲ 14.1	▲ 16.1	6	12	7	35
(5) 夫婦と両親から成る世帯	6,841	▲ 17.6	▲ 15.5	1	10	4	17
(6) 夫婦とひとり親から成る世帯	18,020	▲ 7.6	▲ 0.8	14	7	3	2
(7) 夫婦、子供と両親から成る世帯	23,768	▲ 22.8	▲ 25.4	9	18	19	32
(8) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	30,740	▲ 19.9	▲ 20.3	1	5	11	22
(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)から成る世帯	2,284	▲ 6.9	▲ 5.3	26	21	13	10
(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯	9,984	▲ 4.9	▲ 9.7	9	14	15	44
(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯	3,277	▲ 18.5	▲ 19.8	6	12	17	29
(12) 夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	12,503	▲ 22.0	▲ 26.6	8	4	9	44
(13) 兄弟姉妹のみから成る世帯	4,415	2.3	14.6	13	17	5	6
(14) 他に分類されない世帯	11,986	▲ 3.6	▲ 4.1	13	13	3	24
B 非親族を含む世帯	5,263	1.6	0.9	28	18	39	22
C 単独世帯	223,347	9.7	18.4	22	29	34	2

注釈1：一般世帯総数には家族類型「不詳」が含まれている。

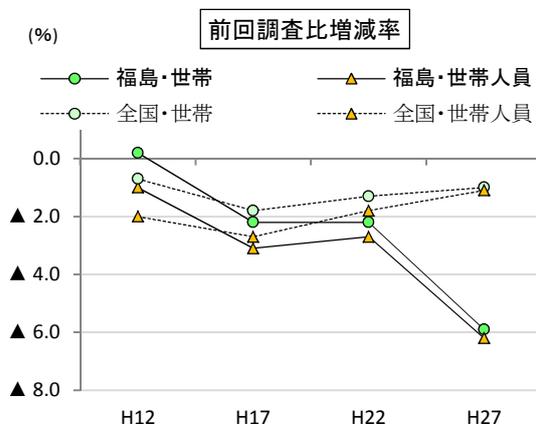
注釈2：増減率の全国順位は、数値が大きい順に上位から並べている。そのため、順位が上位だと増加率が大きいことを、順位が下位だと減少率が大きいことを示す。なお、平成27年増減率の全国順位が上位または下位それぞれ5位以内となったものに○を表示した。

3 核家族世帯で「子供」がいる世帯

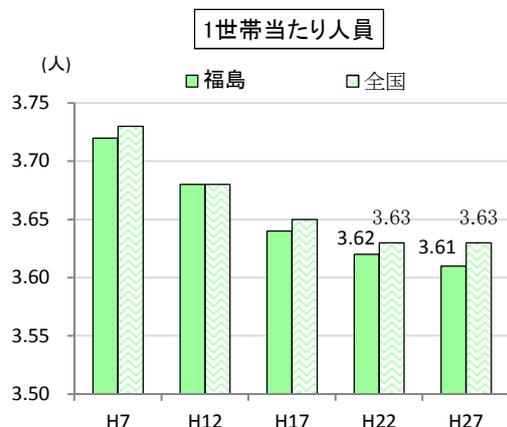
(夫婦と子供から成る世帯は、1世帯当たりの人数の減少と高齢化がみられる)

では、家族類型別にみた世帯のうち、「子供」が含まれる世帯を詳細にみていくこととしたい。まず核家族世帯のうち夫婦と子供から成る世帯であるが、この世帯は平成27年に16万9,678世帯となり減少したものの、一般世帯73万13世帯の2割以上を占める状況にある。核家族世帯としては全国的に増加傾向にあるが、夫婦と子供から成る世帯においては世帯数、世帯人員ともに減少しており、それに伴って1世帯当たり人員も減少している。本県の1世帯当たり人員は全国より少なく、また平成27年の1世帯当たり人員は、全国が平成22年から横ばいの3.63人だったのに対し、本県は3.61人へ減少している。

図表3-7 福島県と全国の夫婦と子供から成る世帯の世帯数・世帯人員 前回調査比増減率



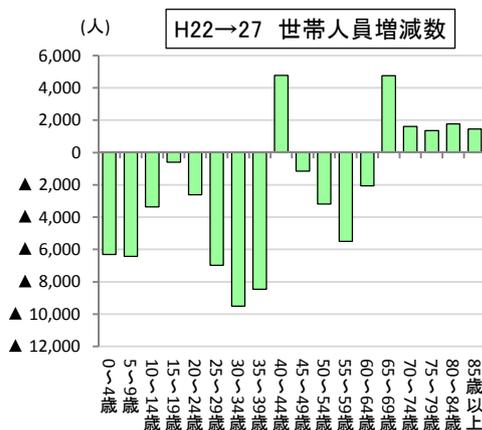
図表3-8 福島県と全国の夫婦と子供から成る世帯の1世帯当たり人員



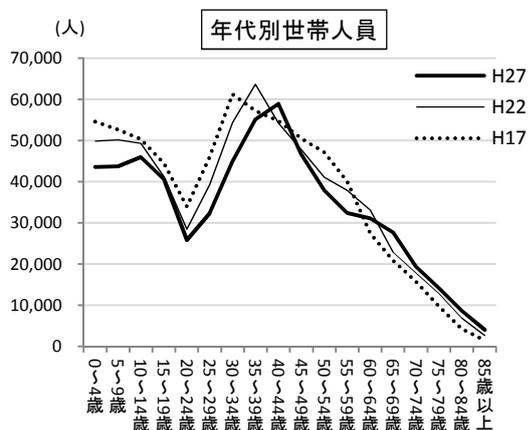
世帯人員を年代別にする、平成27年の増減数は年代により差がみられる。増加したのは65歳以上の年代のほかは団塊ジュニアが含まれる40～44歳の年代のみで、その他の年代では差はあるものの減少している。

世帯人員を年代別にした状況を平成17、22、27年の3年で比較してみると、若い年代は減少し、高齢の年代は増加しているのがわかる。核家族世帯で「夫婦と子供」の家族と言え、従前は成人前の子供とその父母の家族が思い浮かんだものだが、世帯人員の年代は上がっており、ここにも人口減少と高齢化の影響がみられる。

図表3-9 夫婦と子供から成る世帯 H22→27 年代別世帯人員増減数



図表3-10 夫婦と子供から成る世帯 H17、22、27 年代別世帯人員

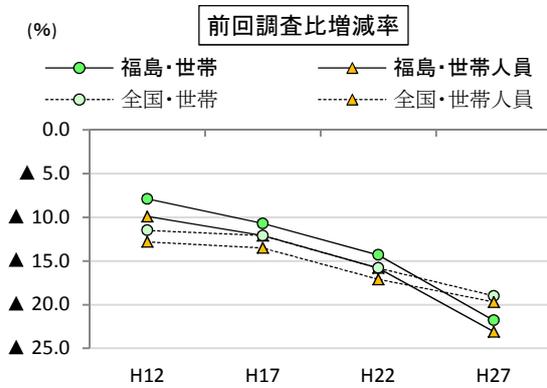


4 核家族以外の世帯で「子供」がいる世帯 (核家族以外で「子供」がいる世帯は、大幅な減少が続く)

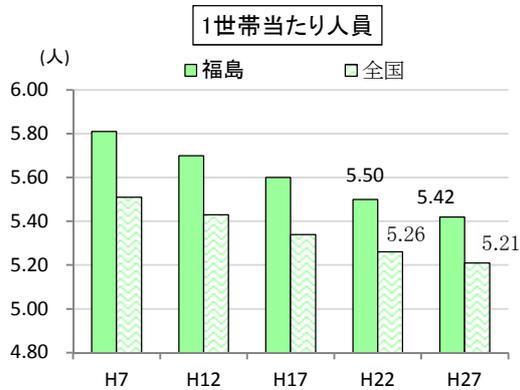
核家族以外の世帯は多様に分類されるが、ここでも「子供」を含む世帯の「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦、子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯」及び「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」の4つの世帯をまとめた状況を確認する。なお、これらの世帯数の合計は平成27年に76,995世帯となっており、一般世帯73万13世帯の1割を占める。

これらの世帯も減少が続いており、それに伴い1世帯当たり人員も減少している。本県の1世帯当たり人員は全国と比べて多く、世帯の規模は大きいと言えるものの、平成27年は5.42人となっている。

図表3-11 福島県と全国の核家族以外の世帯で「子供」を含む世帯の世帯数・世帯人員 前回調査比増減率



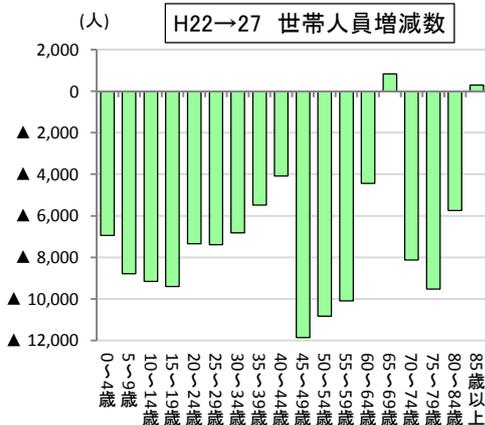
図表3-12 福島県と全国の核家族以外の世帯で「子供」を含む世帯の1世帯当たり人員



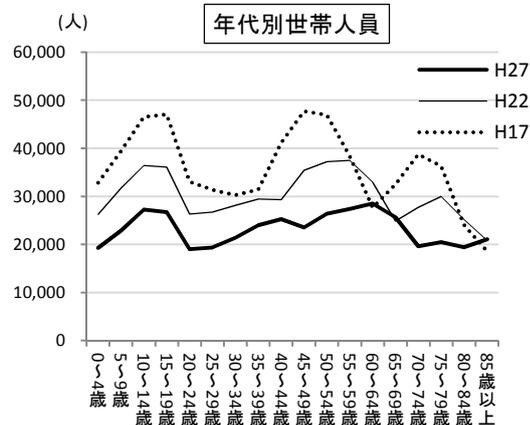
世帯人員を年代別にすると、平成27年の前回調査比増減数は65～69歳と85歳以上の年代を除いて軒並み減少した。

世帯人員を年代別にした状況を平成17、22、27年の3年で比較してみると、ほとんどの年代が2調査連続して減少している。そしてグラフ上の3つの山にも変化がみられている。調査ごとに山がなだらかになるとともに、平成22年は2つ目と3つ目の山が右側へ、すなわち上の年代へ移動し、さらに平成27年には3つ目の山が消えるという現象が起こった。

図表3-13 核家族以外の世帯で「子供」を含む世帯 H22→27 年代別世帯人員増減数



図表3-14 核家族以外の世帯で「子供」を含む世帯 H17、22、27 年代別世帯人員



(核家族世帯よりも、親と同居している夫婦の方が子供の数が多い傾向にある)

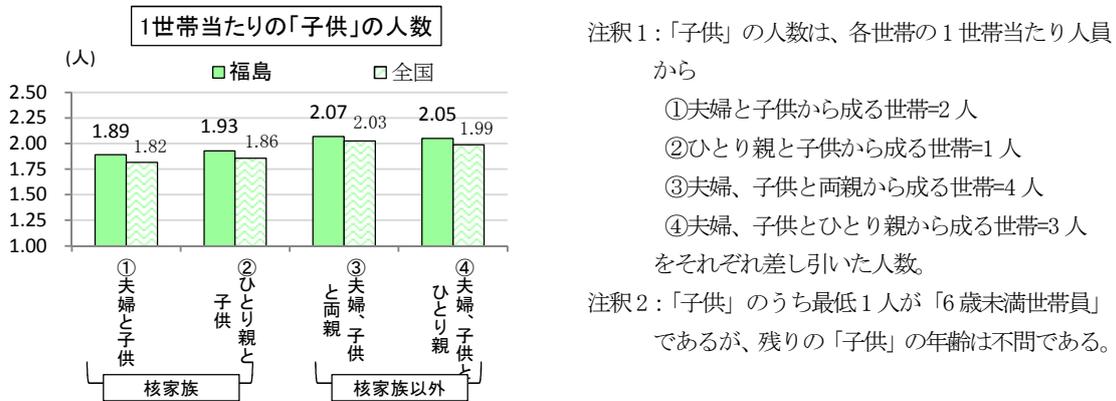
ここで、世帯によって「子供」の数に違いが生じているか比較を行うこととする。

ただし前述のとおり、世帯における「子供」と言っても成人後の場合がある。そこで「6歳未満の子供がいる世帯」に限定し、核家族世帯である「夫婦と子供から成る世帯」及び「ひとり親から成る世帯」、そして核家族以外の世帯である「夫婦、子供と両親から成る世帯」及び「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」の4世帯における「子供」の数を比較することとする。

平成27年の状況を見ると、本県は全国と比べていずれの世帯においても「子供」の数が多い状況にある。そして、世帯別に「子供」の数をみると、夫婦と子供から成る世帯が1.89人、ひとり親と子供から成る世帯が1.93人であるのに対して、夫婦、子供と両親から成る世帯が2.07人、夫婦、子供とひとり親から成る世帯が2.05人となっている。

このことから、核家族世帯の夫婦よりも親と同居している夫婦の方が「子供」の数が多いことが分かる。

図表 3-15 H27 福島県と全国の6歳未満世帯員がいる世帯 1世帯当たりの「子供」の人員

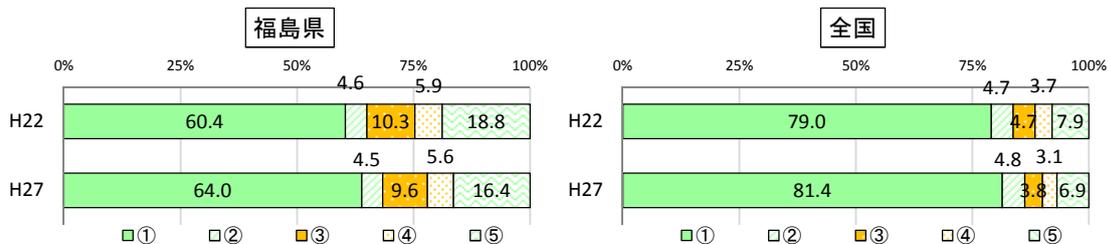


6歳未満世帯員がいる世帯について世帯類型別の割合をみると、本県、全国ともに夫婦と子供から成る世帯の割合が最も高い。本県は全国より低いものの、平成27年は前回調査から上昇し64.0%となった。またひとり親と子供から成る世帯も4%を超えている。

上記のとおり、夫婦の親と同居している方が「子供」の数が多い傾向はみえるが、親と同居すれば子供を多く産む、産める環境になるとは明言し難く、むしろ逆の因果関係が存在しているかもしれない。しかし現実として、夫婦のみ、またはひとりで子供を育てている場合よりも、同居している親がいる場合の方がいざという時の助けの選択肢は多いのではないだろうか。

人口、出生数の増加のためには、世帯の形態がどうであれ、小さな子どもを育てる親たちに不安や孤独感を抱かせることのないような様々な支援が必要だと思われる。

図表 3-16 福島県と全国の6歳未満世帯員がいる世帯の世帯種類別割合



注釈1: ①夫婦と子供から成る世帯、②ひとり親と子供から成る世帯、③夫婦、子供と両親から成る世帯、④夫婦、子供とひとり親から成る世帯、⑤その他の世帯

注釈2: 四捨五入の関係で合計が100とならない場合がある。

5 単独世帯 (高齢者の7人に1人が一人暮らしである)

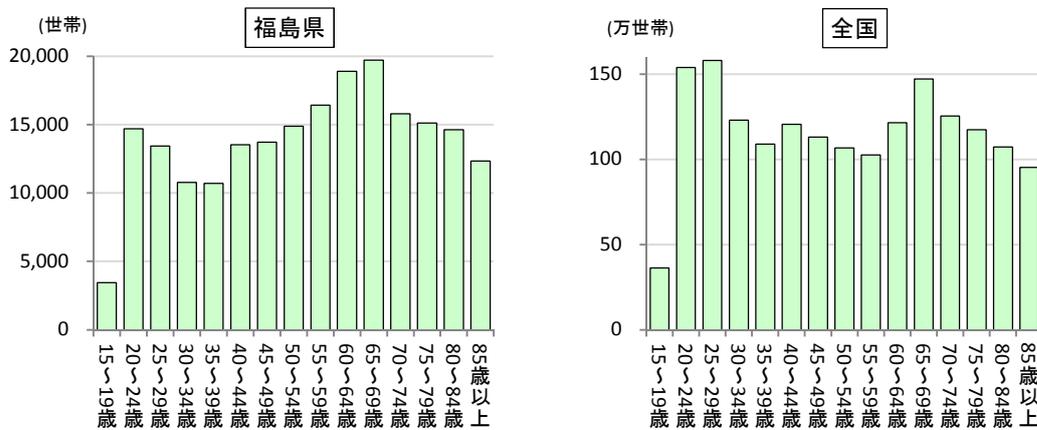
それでは、平成27年に大幅に増加した単独世帯について詳細を確認する。

平成27年の単独世帯を年齢別に見ると、本県と全国ともに共通するのは20代での増加で、全国は25～29歳の年代が最多数となっている。一方、本県は30代でいったん減るが40代で再び増えていき、最多数の年代は65～69歳となっている。

本県の65歳以上の単独世帯は77,583世帯で65歳人口の14.3%を占め、高齢者の7人に1人が一人暮らしという状況となっている。

なお平成27年に65～69歳の年代は団塊の世代が含まれており、単独世帯の中でこの年代が多いのは人口構造上の要因も考えられる。

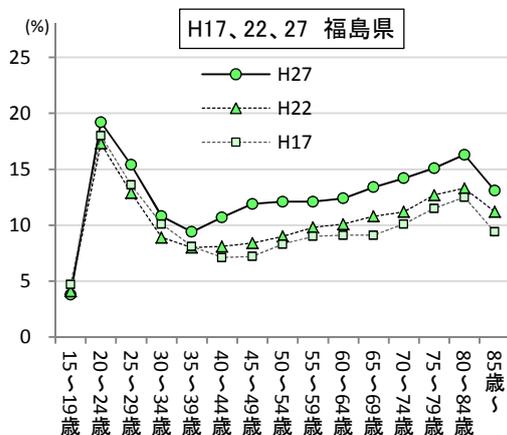
図表3-17 H27 福島県と全国の年代別単独世帯数



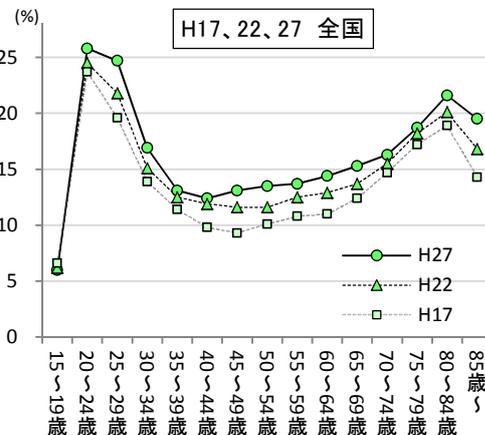
注釈1：15歳未満は単独世帯数が僅少であるため表示していない。以降の図表も同じ。

そこで、年代別の人口に対する単独世帯数の割合をみると、本県の割合はいずれの年代も全国を下回っているが、本県と全国ともに広い年代で上昇傾向がみられる。特に本県は、平成27年に40代以降の幅広い層で単独世帯の割合が大きく高まったのが分かる。

図表3-18 福島県のH17、22、27
年代別単独世帯割合



図表3-19 全国のH17、22、27
年代別単独世帯割合



注釈1：5歳階級別の人口に対する単独世帯数の割合。

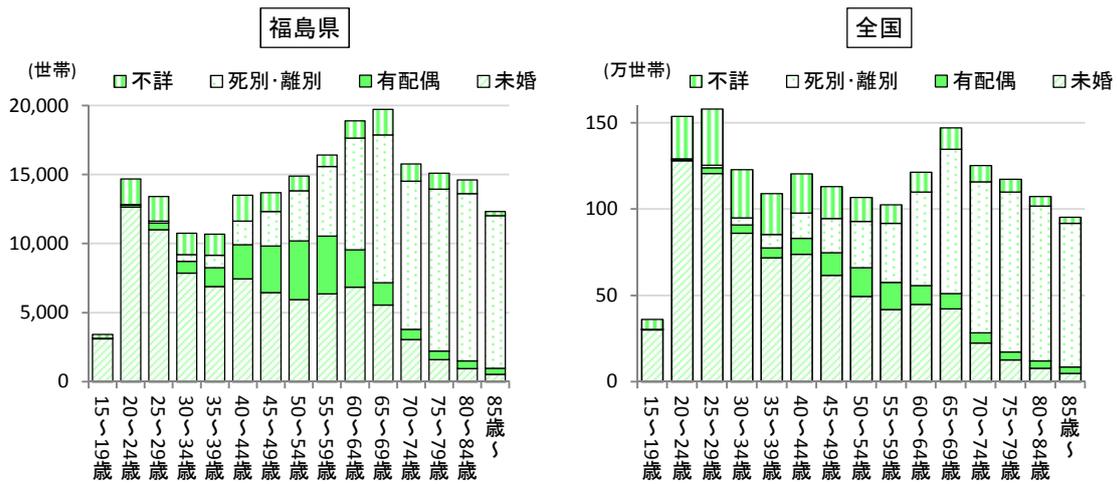
(平成27年、配偶者のいる者の一人暮らしの割合が上昇した)

では、一人暮らしをしている人の配偶関係はどうなっているのだろうか。

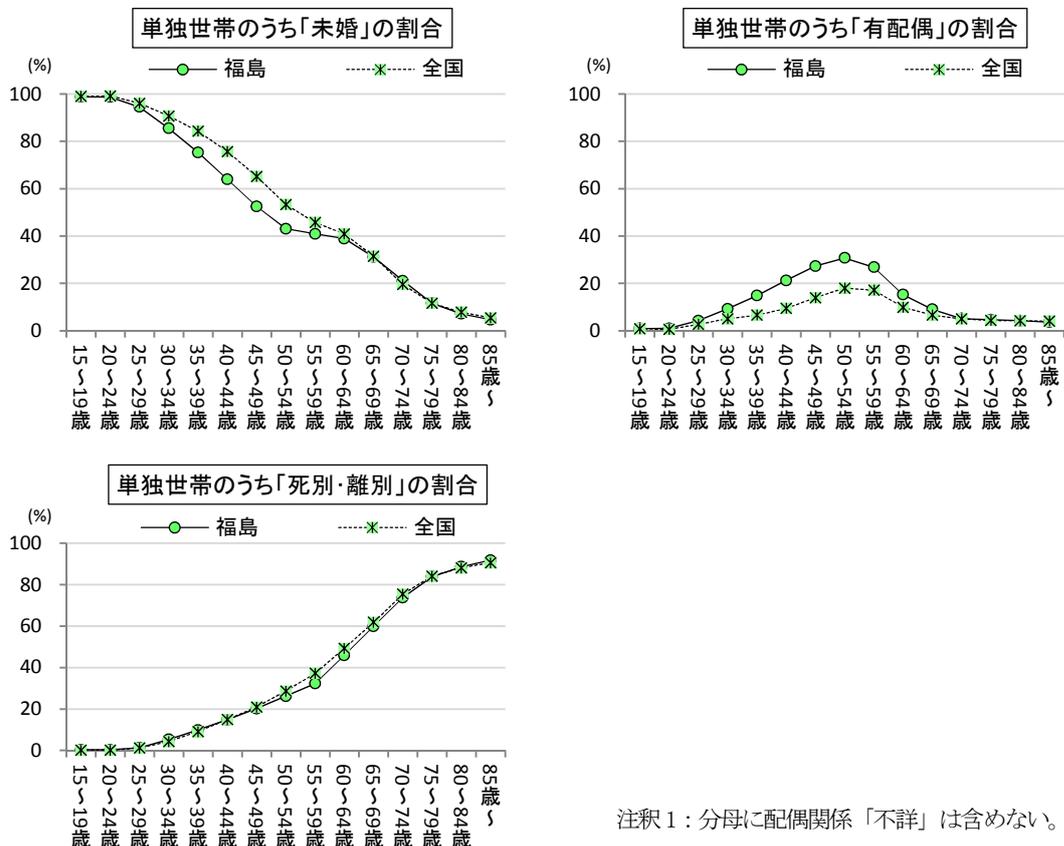
平成27年の状況を見ると、本県、全国ともに若い年代ほど「未婚」の者が多く、年代が上がるにつれて「死別・離別」の者が多くなる。これは、進学・就職により一人暮らしをする者が増加すること、また結婚後、高齢になるにつれ配偶者と死別・離別する者が多くなることによるもので、容易に想像しうる状況である。

しかし、「有配偶」の単独世帯は、実数は少ないものの、単独世帯全体に占める割合をみると、平成27年の本県の30～60代の広い年代で全国に比べて高い状況がみられた。

図表 3-20 H27 福島県と全国の年代別・配偶関係別の単独世帯数



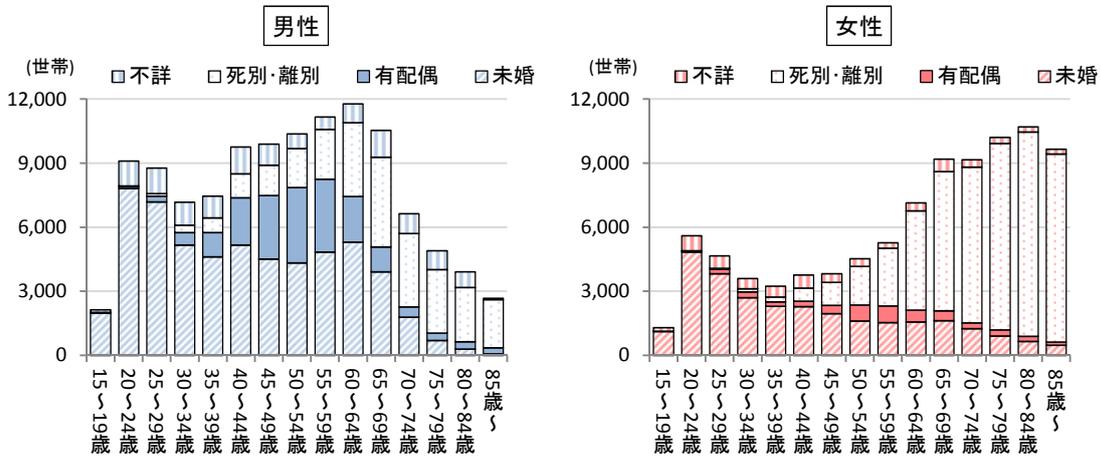
図表 3-21 H27 福島県と全国の年代別の単独世帯に占める配偶関係別割合



注釈1：分母に配偶関係「不詳」は含まない。

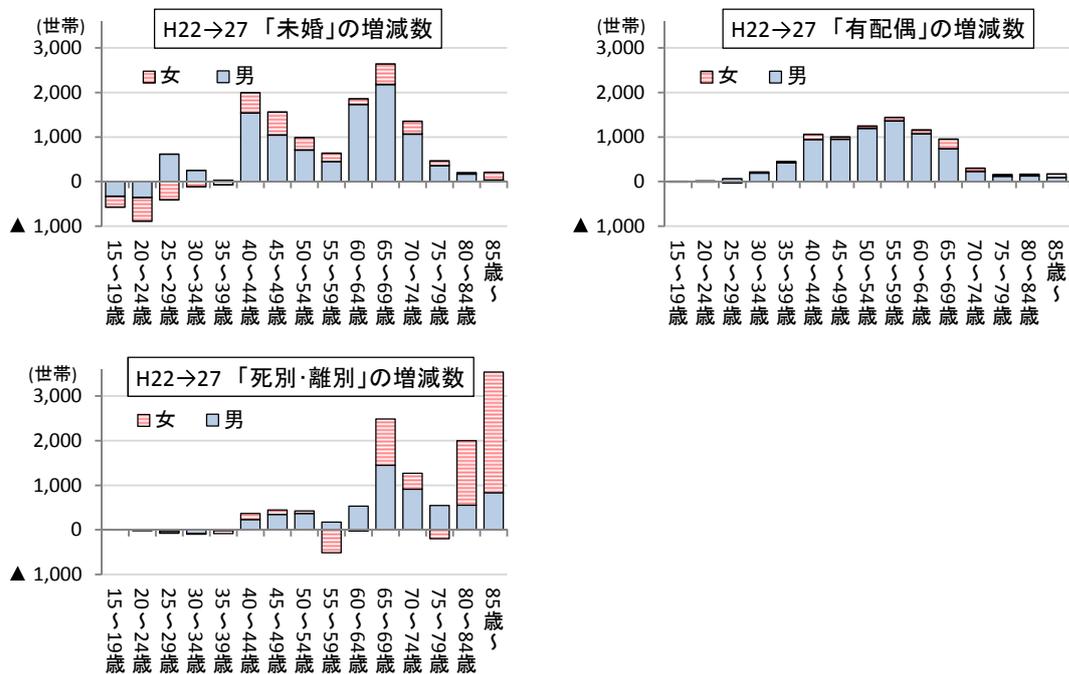
配偶関係別にした本県の単独世帯をさらに男女別になると、男女で年代分布が異なっており、女性は高齢になるにつれ配偶者と「死別・離別」した単独世帯の増加が起こる。一方、男性は70代に入ると世帯数が急激に減少する。また、「有配偶」は男性が多いことが分かる。

図表3-22 H27 男女別・年代別・配偶関係別の単独世帯数



平成27年の男女別にして前回調査からの増減内訳をみると、「未婚」は40～80代で男女ともに増加している。また、全国と比べて割合が高かった30～60代の「有配偶」をみると、ほとんどが男性による増加であることが分かる。

図表3-23 H22→27 男女別・年代別・配偶関係別単独世帯増減数



「有配偶」の単独世帯とは、自分が仕事で単身赴任をしていたり、配偶者が施設入所者である等、結婚しているが何らかの理由により一人暮らしをしている者のことである。

その理由は様々であろうが、平成27年の本県の特に男性で増加しているのは、大震災後における母子避難により父親のみが県内に残っている等のほか、復興事業の従事のため家族を残し単身で県外から流入してきている男性の増加によるものも考えられるのではないだろうか。

6 施設等の世帯

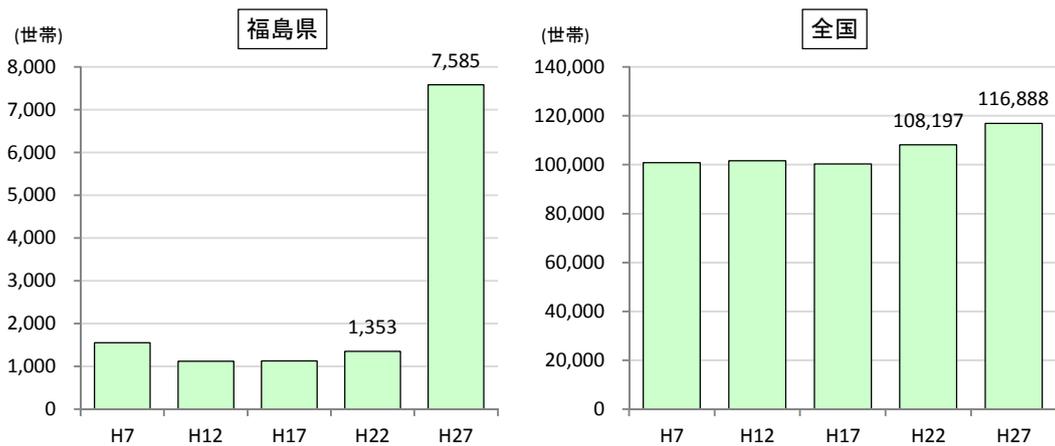
(平成27年の施設等の世帯は、定まった住居を持たない単身者等により著しく増加した)

最後に、世帯区分上のもう一つの世帯である「施設等の世帯」の動向について確認しておく。

本県は平成27年に7,585世帯となり、平成22年から460.6%もの著しい増加がみられた。全国も8.0%増加しているが、本県はそれをはるかに上回る伸び方であり、他県で2倍を超えて増加していたのは岩手県における236.6%の増加のみである。施設等の世帯は一般世帯と比べて実数は小さいものの、平成27年の増加は大震災の要因の可能性が考えられる。

そこで、施設等の世帯をさらに区分や地域で細分化して状況を確認することとしたい。

図表3-24 福島県と全国の施設等の世帯数

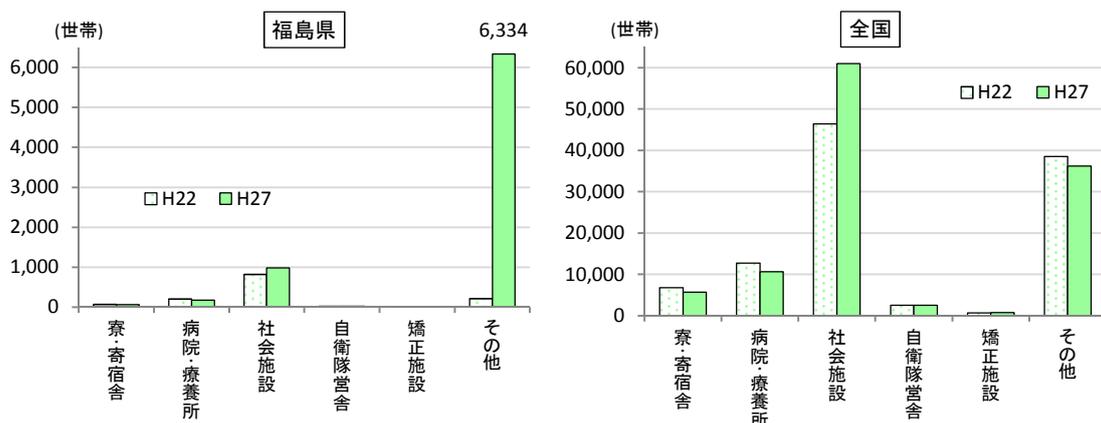


注釈1：施設等の世帯に分類されるのは、次の6種類である。

- ① 寮・寄宿舎の学生・生徒（世帯の単位：棟ごと）、② 病院・療養所の入院者（世帯の単位：棟ごと）、③ 社会施設の入所者（世帯の単位：棟ごと）、④ 自衛隊営舎内居住者（世帯の単位：中隊又は艦船ごと）、⑤ 矯正施設の入所者（世帯の単位：建物ごと）、⑥ その他…定まった住居を持たない単身者や陸上に生活の本拠（住所）を有しない船舶乗組員など（世帯の単位：一人一人）

施設等の世帯を種類別にして平成22、27年の世帯数をみると、全国は「社会施設の入所者」の世帯が実数も多く増加が目立つ一方で、本県の平成27年の増加は明らかに「その他」の世帯によるものと分かる。「社会施設の入所者」等は棟を世帯の単位とするのに対し、「その他」は一人一人を世帯の単位とする違いはあるものの、本県が平成27年に「その他」の世帯、つまり定まった住居を持たない単身者等が著しく増加したのは間違いない。

図表3-25 平成22、27年 福島県と全国の種類別の施設等の世帯数



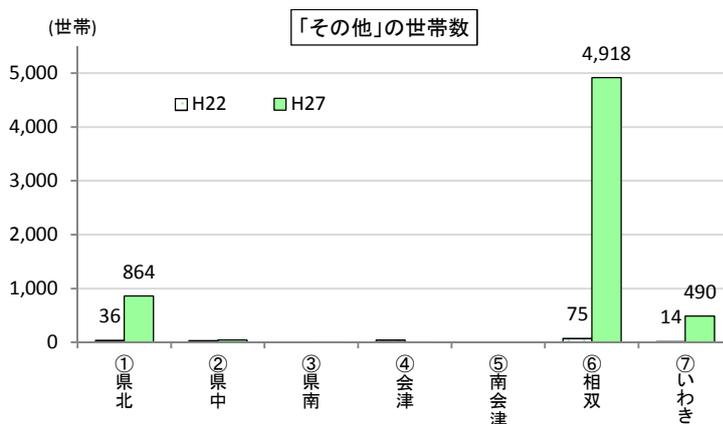
(定まった住居を持たない単身者等は、相双で著しく増加。県北やいわきでも増加している)

では平成27年の「その他」の世帯を地域別にすると、相双での著しい増加が目立っており、県全体の6,334世帯のうち8割弱を占める4,918世帯となっている。このうち南相馬市は4,463世帯にのぼり、同市の総人口57,797人の7.7%をも占める。

また、県北で864世帯、いわきで490世帯となり、この2地域も増加がみられた。なおこの2地域は、一般世帯の単独世帯においても増加が目立っていた地域である。

前述のとおり、「その他」の世帯とは「定まった住居を持たない単身者」等のことであり、大震災後においては相双のほか、相双に隣接する県北やいわきにも相当数が存在していることを示している。

図表3-26 平成27年 各地域の「その他」の世帯数

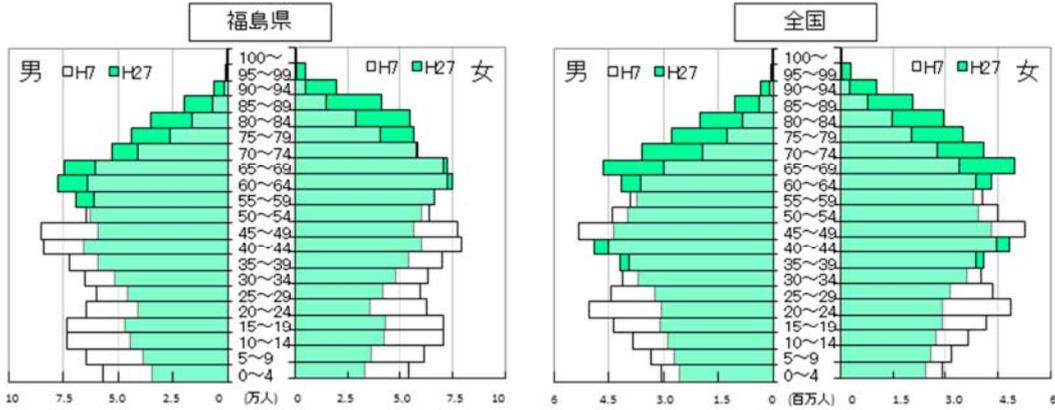


まとめ 人口と経済状況の関連性について

まとめとして、人口と経済状況の関係性について、いくつかの指標を用いた推論を述べる。

本県の人口は、国勢調査年単位としては平成7年にピークを迎えた。当時と平成27年の人口構造を比較してみると、本県、全国ともに平成7年の人口バランスは若い年代に重心があるが、平成27年になると人口バランスの重心がぐっと上がる。特に本県は0～4歳から40代の年代にかけての減少の度合いが大きく、若い年代の細り方が全国に比べて著しい。

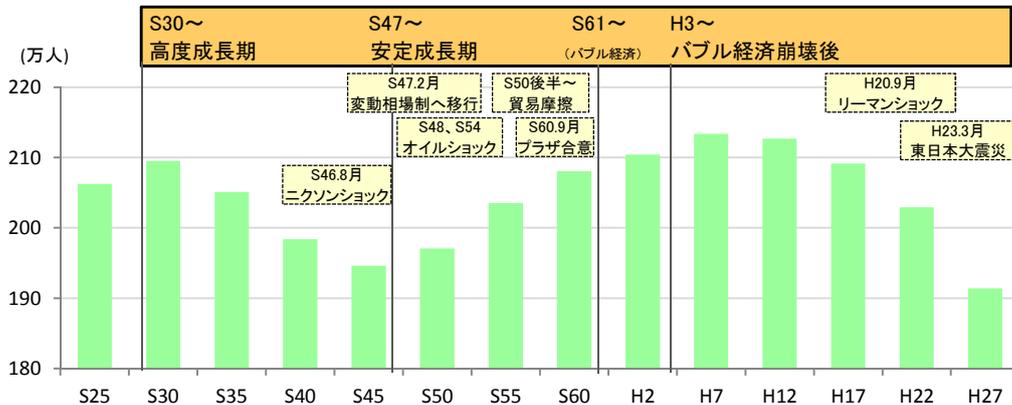
図表4-1 本県と全国の人口構造 H7、H27の比較



注釈1：全国の人口ピーク年は平成22年だが、比較のために全国も本県と同じ平成7年と平成22年の人口構造を示す。

次のグラフは本県の人口推移と日本の主な経済史を表示したもののだが、本県の人口は高度成長期に減少、安定成長期に入ると増加へ転じ、バブル経済崩壊後の平成7年をピークに再び減少に向かっているのが分かる。

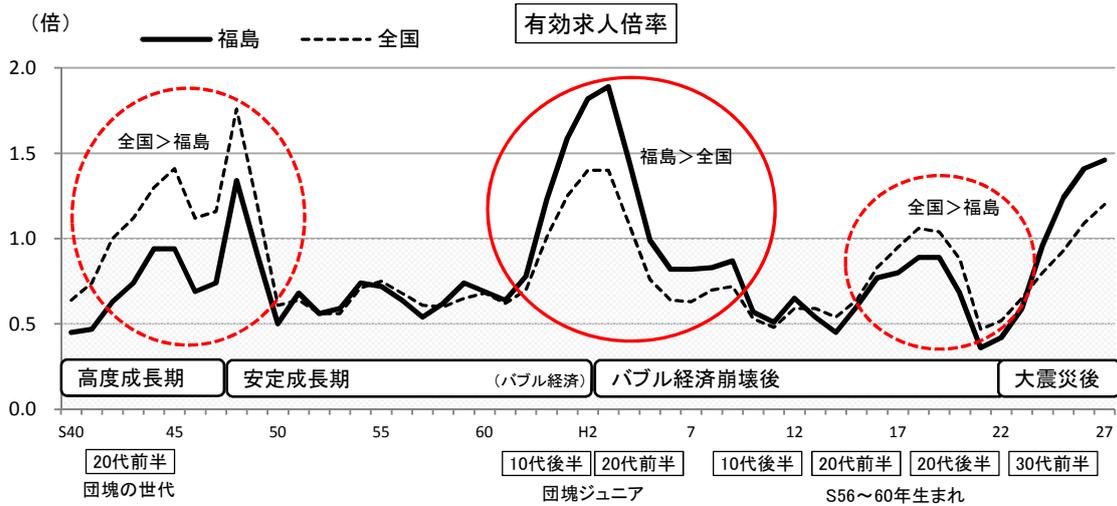
図表4-2 本県の人口と主な経済史



有効求人倍率をみると、安定成長期は1倍を下回って推移するが、昭和60年代のバブル経済により一気に上昇し、本県は平成3年に1.89倍という最高値を記録している。しかしその後は急下降し、平成5年に1倍を下回ってからは、大震災後の平成25年に1.24倍となるまで景気低迷期が続いた。その間、全国は一時期の持ち直しにより平成18、19年は1倍を上回るものの、本県は一貫して1倍を下回る状況がみられている。

団塊ジュニアを含む昭和46～50年生まれ（H27=40代前半）は、高校卒業後に就職する場合は好景気の最中にあっただが、大学進学後の就職期には状況が悪化していた。以後、約20年にわたり労働市場は冷え込んだ状態が続く。若年期の人口減少は、昭和46～50年生まれ（H27=40代前半）で最も緩和されたが、以後の世代では再び減少が大きくなっていったのである。

図表 4-3 福島県と全国の有効求人倍率



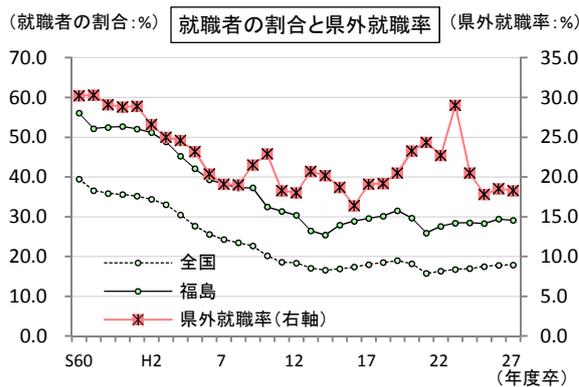
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

高校卒業者の状況をみると、本県の就職者の割合は全国より高く、昭和60年代前半は本県の高校卒業者の5割が就職し、うち3割が県外へ就職している。

以後の就職者の割合は、平成14年度卒業者の25.4%でいったん底を打つまで下降傾向をたどる。その間の県外就職率は平成2年度卒業者から下降し始め、平成8年度卒業者で19.0%となる。バブル経済崩壊後しばらくの景気低迷期は、県外で就職する高卒者の減少という状況がみられていた。

平成9年度卒業者からの県外就職率は上下を繰り返すが、この辺りから平成27年までの本県の有効求人倍率の全国との差と県外就職率を合わせてみると、全国より低い時期、もしくは全国より高くとも差が縮小していく時期において、県外就職率が高くなるという傾向がみられる。ここから、高卒就職者においては全国と比較して本県の労働環境が弱まるタイミングで県外へ流出しており、就職という人生の岐路と景気の動向が、ある程度反応する傾向があると言える。

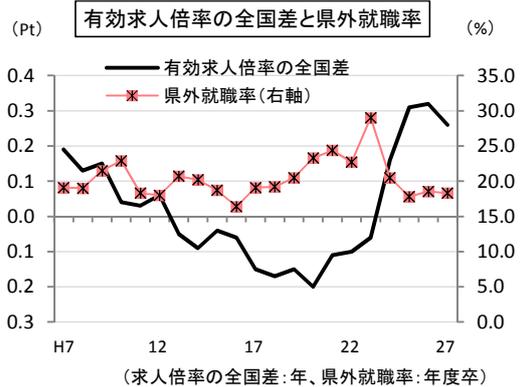
図表 4-4 福島県と全国の高等学校卒業者に占める就職者の割合と福島県の県外就職率



出典：文部科学省「学校基本調査」

注釈1：高等学校のうち定時制・全日制における卒業者の状況。

図表 4-5 福島県の有効求人倍率の全国差と高卒就職者の県外就職率



ところで、世代別人口の推移において、若年期の変動にトレンド変化が現れた世代があった。昭和56～60年生まれ(H27=30代前半)では、20代前半での人口減少の後、20代後半での回復がみられなかった。前述した「20代前半の谷底」の消失である。この世代が20代を過ぎた時期を、もう少し詳しく確認することとしたい。

当該世代が20代前半だったのは平成17年で、有効求人倍率をみるとバブル経済崩壊後の下降は止まり上向きになっていた時期であるが、本県は全国より低い倍率で推移し1倍をいまだ下回る状況にあった。

そして平成20年、リーマンショックにより全国的に景気が急激に悪化する。その後、持ち直しに転じたものの、20代後半となる平成22年の本県の有効求人倍率は、0.42倍という記録的な低さにあった。当該世代がおおむね就職期を終えていたであろう時期のことである。

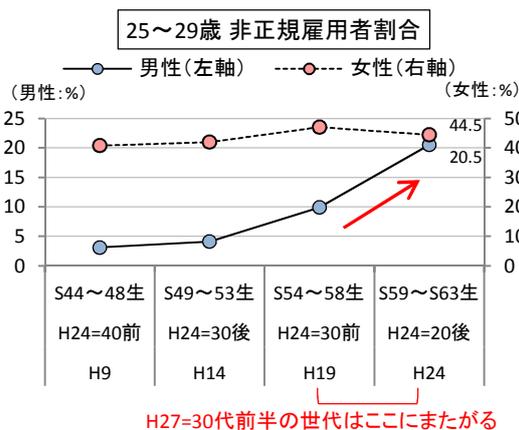
本県の25～29歳時点における非正規雇用者割合を世代別に見ると、女性は男性に比べて高いものの世代間で大きな差異はみられなかった。しかし、男性は世代が進むにつれて上昇しており、平成24年時点で25～29歳（S59～63生まれ）の世代では20.5%となっている。

また、賃金の面からみても、昭和56～60年生まれ（H27=30代前半）が25～29歳だった時、他の世代の同時期と比べて伸びが鈍っている。

20代後半という結婚することや子どもを持つことが現実的になってくる年代に、働くという点で不利な環境にあったのに加え、平成23年にこの世代が30歳前後という時期には大震災が発生した。

これらの状況と人口変動の相関の有無については、国勢調査の就業状態等基本集計などの詳細分析を要するが、いずれにしても当該世代は、20代を過ごす中で強い不安を与えられてきたのではないだろうか。それは平成22年までは全国的な傾向と言えるが、本県の場合は平成23年に大震災が追い打ちをかけるように発生したことにより、子を持ち育てていくという年代において、他県の同世代よりも現在と将来に対する不安が増大しているのではないかと想像する。

図表 4-6 25～29歳時点の世代別非正規雇用者割合

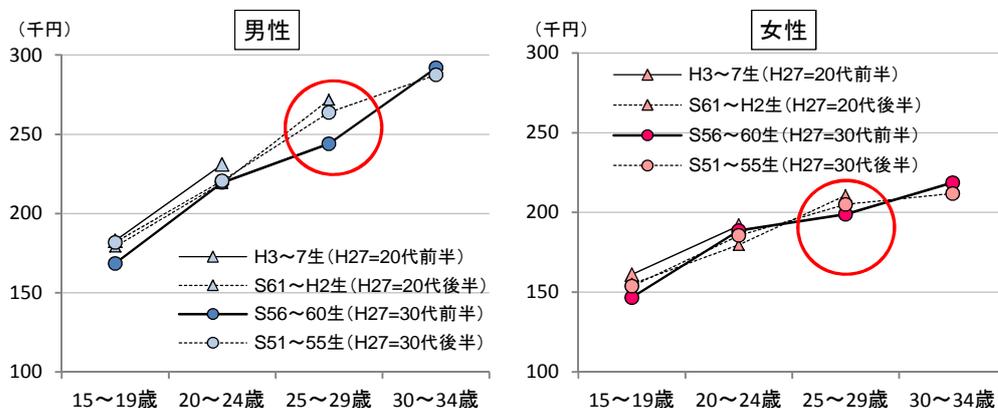


出典：総務省「就業構造基本調査」から作成。

注釈1：グラフ横軸に示すのは、上から「出生年」、「平成24年時点の年代」（「40前」とは「40代前半」の意味）、「調査年」。

注釈2：非正規雇用者割合は、分母＝雇用者総数、分子＝雇用者総数から「会社などの役員＋正規の職員・従業員」を除いた人数で求めた。統計結果の人数は、H9年は千人単位、H14年以降は百人単位。

図表 4-7 世代別の「きまって支給する現金給与額」の年代推移



出典：厚生労働省「賃金構造基本調査」

おわりに

平成27年の国勢調査は、本県人口の11万5,025人の減少という深刻な結果を突きつけているが、これは長く続く本県の人口変動によるものと、大震災が招いたものとが相まっている。

福島県は、復興と地方創生を加速させるため、被災者の生活再建や浜通りの再生を進めるとともに、若者の定着や還流、結婚・出産・子育てのための事業などを力強く展開していく。大震災は、あまねく世代の県民へ強烈な不安を与えた。しかし、これらの取組みにより、福島県で育つこと、働くこと、結婚すること、子を持ち育てること、人生を全うすることに対する不安が、可能な限り取り除かれることを願う。それは、ここ福島県で暮らすことに希望を持つ県民が増えることが、必ず人口増加への道筋を開くと信じるからである。